

## 論 文

## 社会経済統計研究の成果と展開 (1955-90年) (下)

—— 工業統計論・農業統計論・統計調査環境論 ——

岩崎俊夫<sup>†</sup>

## 要 旨

本稿をもって完結する「社会経済統計研究の成果と展開 (1955-90年)」は、戦後の社会統計学分野 (蜷川統計学の批判的継承の系譜) での研究成果を、筆者の問題意識で編集した総括的研究史である。前稿 (第73巻第2号, 第3号) までで人口統計論, 階級構成表の作成, 家計調査論, 国民所得論, 国民経済計算論, 社会福祉指標論の領域での成果をとりまとめたが, 本稿ではその延長線上で工業統計論, 農業統計論, 統計調査環境論の領域での代表的論稿を取り上げた。要約し紹介した論文は1955年から90年までのものに絞り, 掲載順に上杉正一郎, 三瀧信邦, 吉田忠, 木村太郎, 豊田尚, 伊藤陽一, 濱砂敬郎によって書かれたものである。主要論点は, 工業統計の基本性格, 産業分類の問題点, 「農家」の定義, 農業生産担い手の多様化と統計, 統計資料と他の実態調査資料との関連, 統計調査環境論などである。

## &lt;目次&gt;

## はじめに

## 1. 人口統計論

- (1) 論点と関連論文
- (2) 出生性比と人口高齢化
- (3) 人口高齢化と雇用問題
- (4) 乳児死亡率の統計的測定
- (5) むすび

## 2. 階級構成表の作成

- (1) 論点と関連論文
- (2) 「大橋方式」の原型
- (3) 「大橋方式」の評価
- (4) むすび

## 3. 家計調査論

- (1) 論点と関連論文
- (2) 高野岩三郎とW. シッフ論文
- (3) 家計調査の問題点
- (4) 収支項目の分類基準
- (5) むすび

(以上, 第73巻第2号)

4. 国民所得統計論
    - (1) 論点と関連論文
    - (2) 国民所得概念の批判
    - (3) 再生産と国民所得の循環
    - (4) むすび
  5. 国民経済計算論
    - (1) 論点と関連論文
    - (2) SNA と MPS の比較と調整
    - (3) SNA 以前 (国民総生産 [GNP] 推計の沿革)
    - (4) むすび
  6. 社会福祉指標論
    - (1) 論点と関連論文
    - (2) 「豊かさ」概念と福祉指標の問題点
    - (3) 理論的背景
    - (4) むすび (以上, 第73巻第3号)
  7. 工業統計論
    - (1) 論点と関連論文
    - (2) 工業統計の原型
    - (3) 産業分類の問題点
    - (4) むすび
  8. 農業統計論
    - (1) 論点と関連論文
    - (2) 農家の定義
    - (3) 農業生産担い手の多様化
    - (4) むすび
  9. 統計調査環境論
    - (1) 論点と関連論文
    - (2) 日本の統計制度の諸問題
    - (3) 統計調査環境論の意義
    - (4) 統計調査環境の地域分析
    - (5) むすび
- おわりに  
参考文献 (以上, 本号)

## 7. 工業統計論

### (1) 論点と関連論文

工業に関する統計は現在、経済産業省が毎年実施する工業統計調査を中核とする。この統計調査は、「経済センサス」(総務省統計局)実施時(5年毎)には、これに組み込まれる。「経済センサス」は従来、産業分野ごとでさまざまに実施されていた統計調査を統合したセンサスで、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」に準拠して企画された。「経済センサス」の実施にともない、「事業所・企業統計調査」「サービス業基本調査」「本邦鉱業のすう勢調査」は廃止され、また「商業統計調査(平成21年)」「工業統計調査(平成23年)」「特定サービス産

業実態調査 (平成23年)」の調査項目はセンサスに組み込まれ、それ自体としては中止となった。「経済センサス」の内容は、事業所・企業の基本的構造をする「経済センサス (基礎調査)」と事業所・企業の経済活動の状況を調査する「経済センサス (活動調査)」から成り、いずれも全数調査である。前者の第一回目の調査は2009年 (平成21年) 7月1日に、後者のそれは2012年 (平成24年) 2月1日に実施された。調査結果は「政府統計の総合窓口 (e Stat)」あるいは総務省統計局ホームページの「経済センサス」で公表されている。

本稿がとりあげる論文は1990年までなので、その対象となる統計はその時期までのものである。したがって、それらの論文が対象とした「工業統計」には上記の「工業統計調査」のほかに「生産動態統計調査」「工業実態基本調査」などがあった。「事業所統計調査」は「工業統計」の範囲外の分野も対象としたが、その製造業に関する部分は工業の生産構造をとらえる重要な統計である。

工業統計の沿革は、吉田忠「わが国生産統計の歴史とその利用」(1974年)に詳しい<sup>1)</sup>。また、後述の田中尚美「工業統計と産業分類」に記述されている関連箇所<sup>2)</sup>、「工業統計調査の沿革」通商産業大臣官房調査統計部『工業統計50年史 (解説編)』<sup>3)</sup>もある。戦前の工業統計の沿革の詳細に関しては、これらの文献にゆずりここでは戦後のポイントだけをあげておく。

工場統計調査は敗戦の直前まで (1943年 [昭和18年], 1944年 [昭和19年]) 実施されたが集計はされなかった。戦後になって、この統計調査は1945年 (昭和20年) 分から復活し、1947年 (昭和22年) 11月に成立した「統計法」のもとで指定統計の一つとなった (第10号)。その後、1946年 (昭和21年) 調査分からアメリカ工業統計調査の影響を受ける。日本標準産業分類の制定と事業所概念の導入、付加価値の測定に、それは顕著であった。工業統計調査は1948年 (昭和23年) から、日本標準産業分類の大分類「製造業」を対象に行われた。この結果、1947年 (昭和22年) と1948年 (昭和23年) の調査では、調査範囲が若干異なる。また、工業統計調査の対象は工場から事業所に変更された。その後、生産動態統計調査が1948年 (昭和23年) に実施され、この統計をもとに鉱工業生産指数が1950年 (昭和25年) から作成された。

産業分類の沿革はどうであろうか。杉亨二が行った「駿河国現在人別調」(1869年)、あるいは「甲斐国現在人別調」(1879年)の職業分類以来、紆余曲折を経て、戦後になると、産業分類はアメリカから派遣された分類専門家の指導の下に、アメリカおよび国連の産業分類を基礎に原案が作成され、1949年 (昭和24年) 10月「日本標準産業分類」が制定された。

次節では、工業統計および産業分類に関する次の論文を主としてとりあげる。まず、上杉正一郎「戦後における工業統計の諸問題」(1953年)は、戦後の早い時期に工業統計の基本性格

1) 吉田忠「わが国生産統計の歴史とその利用」『統計学 思想史的接近による序説』同文館、1974年。

2) 田中尚美「工業統計と産業分類」内海庫一郎編『社会科学のための統計学』評論社、1973年。

3) 通商産業大臣官房調査統計部『工業統計50年史 (解説編)』1961年。

について検討した論文である<sup>4)</sup>。上杉には関連して「日本標準産業分類について」(1955年)<sup>5)</sup>があるので、あわせてその内容紹介を行う。上杉にはこの他に、「日本における工業構成の統計的把握」<sup>6)</sup>、「アメリカにおける工業生産の集中」<sup>7)</sup>という工業統計を利用した実証分析があるが、その内容紹介はここでは省略する。次に三瀧信邦『経済統計分類論』(1983年)<sup>8)</sup>は日本の産業分類を批判的に論じている。三瀧のこの著作は、一言で言い表すならば産業分類と職業分類が不即不離の関係にあるという視点で書かれている。しかし、広田純は書評「<書評>三瀧信邦『経済統計分類論』有斐閣, 1983年」(1984年)<sup>9)</sup>で、三瀧のこの職業分類・社会的分業説に疑義を示し、批判的に論じている。他に工業統計の沿革、その基本性格、産業分類を要領よく紹介し、かつ的確に論点整理を行っている田中尚美「工業統計と産業分類」<sup>10)</sup>は、上杉の産業分類批判の中身にたちいてその問題点を指摘しているの、その内容をとくに紹介したい。なお、工業統計そのものまたそれと関わる論文を、それぞれの時点でサーベイしたものに、山田貢「工業統計」(1976年)<sup>11)</sup>、小林正人「工業統計」(1986年)<sup>12)</sup>があるので注意を喚起しておきたい。

## (2) 工業統計の原型

上杉正一郎「戦後における工業統計の諸問題」(1953年)<sup>13)</sup>によれば、日本の工業統計はアメリカの統計家の指導の下でスタートし、アメリカのその焼き直しとして設計された(調査方法、調査対象、調査規定、公表様式など)<sup>14)</sup>。上杉はこの論文でこのことの端的な指摘を行った。以下にその内容を要約するが、そこで指摘された諸点は長くこの統計を評価する際の礎石となっている。

4) 上杉正一郎「戦後における工業統計の諸問題」『産業経済研究』春季特別号, 1953年3月(『経済学と統計』[旧版] 青木書店, 1959年)。

5) 上杉正一郎「日本標準産業分類について」『統計学』第1巻第1号, 1955年(前掲書, 所収)。次の論文もあわせて参照されたい。上杉正一郎「戦後における工業統計の諸問題」『産業経済研究』春季特別号, 1953年3月(前掲書, 所収)。

6) 上杉正一郎「日本における工業構成の統計的把握」『国民経済』第4巻第1号, 1949年(前掲書, 所収)。

7) 上杉正一郎「アメリカにおける工業生産の集中」『国民経済』第4巻第9号, 1949年(前掲書, 所収)。

8) 三瀧信邦『経済統計分類論』有斐閣, 1983年。

9) 広田純「<書評>三瀧信邦『経済統計分類論』有斐閣, 1983年」『統計学』第46号, 1984年。

10) 田中尚美「工業統計と産業分類」内海庫一郎編『社会科学のための統計学』評論社, 1973年。

11) 山田貢「工業統計」『統計学』第30号, 1976年。

12) 小林正人「工業統計」『統計学』第49・50号, 1986年。

13) 上杉正一郎「戦後における工業統計の諸問題」『産業経済研究』春季特別号, 1953年(前掲書, 所収)。

14) 上杉, 前掲論文, 196頁。(頁は前掲書による。以下, 同様)

1952年(昭和27年)7月、通商産業省官房調査統計局『昭和25年工業統計表第一巻』が刊行された。上杉が戦後の日本の工業統計表の問題点を考察した契機は、この統計の公表であった。上杉の問題意識は、工業統計表のタイムリーな公表にもかかわらず、それが広く利用されている形跡がない、その理由は何かを考えてみたいということ、であった。結論を先取りして言えば、その利用が滞っていた理由は、この統計がどのように作成されているのかがわかりにくく、統計調査の実際の細かな点が不明であること、などであった。

上杉は「緒言」で、統計調査の趣旨、凡例(根拠法規、調査の範囲、調査方法、統計の記載方法など)、「集計事項の説明」、産業分類、「昭和25年工業センサス規則」を示している。しかし、調査のこの概要は形式的である、という。調査の企画段階から実施までの問題として、戦後の工業統計調査が占領軍当局の指示やアドバイスによって実施の詳細が定められたこと、調査の実際で調査員が被調査者から得た疑問とそれへの対応、などが詳らかにされるべきであるが、それが丁寧になされていないこと、などに不満が述べられている。調査実施後の常として、調査票がどのように処理されたのか、とくにそれが中央統計機関でどのように審査されたのか、などは公にされるべきである、と上杉は書く<sup>15)</sup>。

上杉は本題の理解を深めるために戦後の工業統計の歴史を回顧する。工業統計調査は、1920年の工業統計報告規則改正以降、毎年実施されてきた。戦争期にも、その正確性はともあれ、欠かさず続けられた。敗戦直後の1945年(昭和20年)に、従来どおりの調査方法で実施された調査は、1946年(昭和21年)には、調査方法で大幅な変更が加えられた。占領軍の指示・示唆・勧告によるものである。その利点は、付加価値の計算が推奨されたこと(戦前は生産手段の素材の側面[種類別数量に重きがおかれていた]から工業生産力を把握しようしたのに対し、戦後のそれは付加価値額の把握に重点がおかれている)、また中間製品を生産額として計上しないことでよいことになったこと、である。これに対して、いくつかの混乱がもちこまれた<sup>16)</sup>。混乱の原因の一つは、占領初期に専門の工業統計家がいなかったため、アメリカ本国の工業統計が誤った理解のもとに紹介されたことである。委託製品、委託生産費の調査規程に関する説明が不十分で、日本側の担当者にこの問題についての明確な認識を与えることができなかった。混乱の第二の原因は、アメリカの統計家が日本の工業の実態、特殊性に理解がなく、国際比較の可能性のみが追及されたことである。この難点がもっとも端的に現れたのは、日本標準産業分類の確定とその適用(1948年、49年[昭和23年、24年]の工業調査)である。この結果、一例であるが、屠殺業(食肉加工しないもの)、屠殺請負業の屠殺場(普通屠殺業の事務所)が製造業の事業所として調査されることになった。シカゴの機械化された大屠殺場と同じように、日本の片田舎の屠殺場もまた工場とみなされた。また、出版業の事務所は、それが自ら印刷を

---

15) 上杉, 前掲論文, 182-83頁。

16) 上杉, 前掲論文, 190頁。

行ってなくとも、工場事務所として扱われた。

アメリカの工業統計の影響として見落とせないのは、調査結果の公表様式にかんする問題である。いわゆる「営業の秘匿」を保証する「X」表記の問題である。これは、個々の事務所の生産活動の内容が外部にわかる懸念がある場合、その統計値を「X」で示し、それを他の欄に合算値としてイタリックで示すというもので、アメリカの工業統計で採用されていた。敗戦後、アメリカ統計と同様の秘匿が、日本の工業統計表にも導入された<sup>17)</sup>。この「営業の秘匿」に由来する「統計の秘匿」は、統計利用者にとって不便きわまりない措置であるが、その後も長く継続して用いられた。

上杉は最後に、1950年（昭和25年）工業センサスにおける調査規定および『昭和25年工業統計表第一巻』の集計項目を紹介し、若干の要望をあげている<sup>18)</sup>。それによると「月別常用労働者延数」は1月から12月までの各月末における現在数を合計したものであるが、統計利用者の立場からいうと年平均労働者数を示すか、または各月別の常用労働者数を示すことがのぞましい。また「原材料、燃料、電力使用額および委託生産費」が一括して示されているが、別々に表示するほうが利用上便利である。さらに付加価値算定の際の被控除項目と控除項目とではその範囲が対応していない<sup>19)</sup>。いずれも的確な問題点の指摘である。

### （3）産業分類の問題点

#### i) 上杉正一郎の所説

日本の戦後の工業統計がアメリカのそれに準拠して設計されたとの上杉の指摘は、産業分類についても言えることである。

上杉論文「日本標準産業分類について」（1955年）<sup>20)</sup>は、この点を明らかにした論文である。上杉は当該論文で、先に掲げた通商産業省官房調査統計局『昭和25年工業統計表第一巻』を検討の俎上にあげる。日本の経済統計に適用された最初の産業分類は、1950年センサスとの関連で作成された日本標準産業分類である（1949年10月決定）。上杉は行論との関係で、統計委員会編『日本標準産業分類、第一巻、分類項目名、説明および内容表示』（1949年10月刊）およびその改訂版（1951年4月刊）を資料に、主要な問題点を洗い出している。

上記資料の「緒言」では、産業分類は一国の産業構造を「巧みに」示すことが目的、と述べられている。ということは、上杉が述べているように、その目的は日本資本主義の産業構造の、また資本主義社会の理論、特殊的には日本資本主義の特質の科学的把握である。ところが、実際には日本標準産業分類はアメリカのそれに準拠して作成された。「緒言」では、この事情が

17) 上杉、前掲論文、194頁。

18) 上杉、前掲論文、201頁。

19) 上杉、前掲論文、196頁。

20) 上杉正一郎「日本標準産業分類について」『統計学』第1巻第1号、1955年（前掲書、所収）。

アメリカ占領軍当局 (総司令部経済科学局) の指示に基づき「アメリカより派遣された分類専門家の指導を得て」産業分類作成の作業が進められ、その成果が「日米共同作成の標準産業分類案」であった、と率直に書かれている<sup>21)</sup>。

分類上の一般原則は、次の3点である<sup>22)</sup>。(1) 分類される単位は事業所であること、(2) 各単位は主要活動によって分類されること、(3) 分類項目を設けることは、事業所の数、従業員の数、仕事の量、雇用および賃金変動ならびにその他重要な経済事象の見地から意義があるものとする。

最初に「事業所」について。「事業所」は「仕事が行なわれている一定の場所」とあるが、「仕事」の概念、あるいはその言いかえである「仕事」「サービス」「産業活動」の区別、相互関係が曖昧である。「事業所」は形式的に定められ、このなかには資本主義的経営も非資本主義的経営も無差別に含まれている。行商人、鋳掛屋も事業所であるが、それは「職業のある者はいずれかの事業所に活動しているから、産業がある」という考え方の機械的適用である。現実の資本主義経済は各産業で構成され、「職業のある者」によって構成されているのではない。産業が「職業のある者」を規定するのであり、その逆ではない<sup>23)</sup>。

次に「産業分類適用の単位」について。定義では、事業所は「仕事が行なわれる一定の場所」であり、「産業分類は仕事の行なわれている単一の物理的場所に適用する」となっているが、経済の単位は物理的場所に限定されるものではない。たとえば、「百貨店の一室を借りて営む商店」はそれが同一の場所にあるからといって一事業所とみなすことはできない。そこで経済的な概念 (賃金台帳と財産目録) が取り入れられる。すなわち場所は同じでも賃金台帳が別であるか、財産目録が別であるか、で事業所を区切る。この例外規定は、「百貨店の一室を借りて営む商店」には都合がよいが、適用の仕方によっては妙なことがおこる。この同じ規定を同一経営の下にある大工場があって、3つの製造業部門に分れ、賃金台帳は3部門に分離してあるが、財産目録は2つに区分される場合に適用するからといって、この工場を2つに区分すべきものではない。そこで会社ごとに一括して、これを事業所として調査する考え方が出てくる。このような考え方は、資本主義経済の現実に適応している。しかし、資本主義が独占の段階に進み、企業が大規模になるにつれ、独占的大企業は多くの事業所を営むので、事業所を分類の単位とする方法は現実にあわない。独占資本主義の段階では、事業所単位と企業単位が一致しない「小部分」が重要で、この「小部分」のもつ重要性は増大している<sup>24)</sup>。

もっとも企業単位の方法にも困難がある。独占企業は産業分類に設けてある数項目の事業を結合して、統一的経営を行うのが通常であるから、この複合的形態にかなう産業分類の設定を

21) 上杉, 前掲論文, 210頁。

22) 上杉, 前掲論文, 211頁。

23) 上杉, 前掲論文, 213頁。

24) 上杉, 前掲論文, 215-16頁。

考えなければならない。当面の課題は、企業単位の方法と事業所単位の方法をいかに組み合わせるかを研究することである。

さらに「各単位は主要活動によって分類されることの原則」について。この原則は、事業所の内部における各種各様の経済活動が複合している場合に、その事業所をどの産業に所属するかを決めるもので、主要な経済活動によってこれを定めることになっている。しかし、何ををもって「複合的」なのかが曖昧である。一方で独占資本主義を特徴づけるコンビネーション（結合的生産）、近代的「多角経営」は複合経済である。他方でこれとは対照的な非資本主義的経営（農家、漁家など）が複合経済の一典型として現れる。これらの非資本主義的経営では、各種の経済活動が未分離のまま残存している。このように、現実にはまったく経済的性格を異にする諸類型が同じように複合経済の典型として現れるのであるが、この問題への配慮が足りないか、あるいはない<sup>25)</sup>。

最後に分類項目について。分類項目の編成の問題は、産業分類にとって内容的に重要な問題であるが、これについては「十進分類法」の説明があるだけである。分類の理論的基準は何も記されていない<sup>26)</sup>。とくに問題なのは、第一に経済活動とよばれるもののなかに、政治・宗教などの非経済的活動も含まれ、両者の区別が明確でない。第二に経済活動のなかでは、経済活動の基礎としての生産とそうでない経済活動が区別されず、異質のものが混在している。

上杉の結論は明確である<sup>27)</sup>。(1) 日本標準産業分類は、アメリカ産業分類の原則にもとづいて作成されている。(2) それは、アメリカ産業分類のばあいと同様に、一般に資本主義、とくに独占資本主義における産業構造を科学的に把握するには適していない。(3) そこには日本経済の特質は考慮されていない。

## ii) 三瀧信邦の所説

次に三瀧信邦の見解を、この問題を体系的かつ本格的に論じた『経済統計分類論』をとりあげて要約する<sup>28)</sup>。三瀧はこの著作の中で産業分類とともに、職業分類についても論じている。両者は切り離して考察できないというのが三瀧の主張であるが、以下では、職業分類に焦点をしばって書かれた章は参考にとどめ、産業分類について論じた章である「日本の産業分類」「職業・産業分類の諸問題」を中心に要約する<sup>29)</sup>。職業分類の問題は、産業分類の議論に必要な限りで言及するにとどめる。

三瀧は「日本の産業分類」で、日本の産業分類がどのような過程を経て形成されてきたかを

25) 上杉, 前掲論文, 218頁。

26) 上杉, 前掲論文, 219頁。

27) 上杉, 前掲論文, 223頁。

28) 三瀧信邦『経済統計分類論』有斐閣, 1983年。

29) 三瀧信邦「日本の産業分類」「職業・産業分類の諸問題」(前掲書, 所収)。



論じている。三瀧によれば、産業分類は職業分類から派生する。この過程は、洋の東西を問わない。J. ベルチヨン (J. Bertillon) は、1893年の第4回 ISI で、その後の国際産業分類に大きな影響を及ぼした職業分類を提案し<sup>30)</sup> (表1)、後に1895年の第5回 ISI で「職業分類を再編成した形の産業分類」を提案した。日本では内閣統計局職業分類 (1905年) が最初で、これが第一回国勢調査用職業分類 (1920年) に継承され (さらには「駿河国人別調」「甲斐国現在人別調」まで遡ることもできる)、やがて産業分類の形成へと進んだ。第二次世界大戦後の産業分類は職業分類と同様、1950年世界センサスと歩調をあわせ日本に導入された。しかし、この導入過程で、有職人口 = 有産業人口という形式的整合性の保持が前提とされた。

職業分類は当初、人口統計調査の集計のために用意されたものであった<sup>31)</sup>。全産業を対象とした産業分類が登場するのは、1930年 (昭和5年) からである。この時から、職業分類とは別に「産業」の分類が作られるようになる<sup>32)</sup>。全産業を対象とするのではなく、製造業 (工業) のみを対象とした統計調査は、1909年 (明治42年) に始まる「工場調査」である<sup>33)</sup>。全産業を対象とした産業分類は、同じく全人口を対象とした国勢調査にやや遅れて形成された<sup>34)</sup>。国勢

表1 ベルチヨンの職業分類 (1893年)・日本の国勢調査用職業分類 (1920年)  
・国際標準産業分類 (1968年) 対比表

ベルチヨン職業分類* (1893年)	職業分類表 (大正9年12月 内閣訓令第1号)	国際標準産業分類 (ISIC) (1968年)
・採取産業 (農・林・漁)	1. 農業	1. 農業, 狩猟業, 林業, 漁業
・採鉱・採石業	2. 水産業	2. 鉱業, 採石業
・工業	3. 鉱業	3. 製造業
・運輸業	4. 工業	4. 電気・ガス・水道業
・商業	5. 商業	5. 建設業
・軍隊, 警察	6. 交通業	6. 卸・小売業, レストラン, ホテル
・公務	7. 公務, 自由業	7. 運輸業, 倉庫業, 通信業
・自由業	8. その他の有業者	8. 金融・保険・不動産業, 事業サービス業
・財産収入生活者	9. 家事使用人	9. 公共・社会・個人サービス業
・家事労働	10. 無職業	10. 分類不能の産業
XI. 職業名を特定できない者		
XII. 生産者, 職業不明者		

(注) \*の職業名は意識されている。

(出所) 三瀧信邦『経済統計分類論』有斐閣, 1983年, 72頁。

30) 三瀧信邦「J. ベルチヨンの職業分類」前掲書, 62-65頁。なお三瀧は Bertillon をベルティオンと表記するのがよりただしのかもしれないと書いているが (三瀧, 前掲書, 62頁), ベルチヨンと通例にしたがって表記している。

31) 三瀧, 前掲論文, 138頁。

32) 三瀧信邦「日本の産業分類」前掲書, 136頁。

33) 三瀧, 前掲論文, 137頁。

34) 三瀧, 前掲論文, 138頁。

調査の結果表章として、最初に登場したのは職業分類である。第一回国勢調査（1920年〔大正9年〕）では、調査用に職業分類が作成された。この段階では、職業（個人の属性）が同時に社会的分業としての産業をもあらわすと考えられていた。調査用職業分類が産業分類的職業分類といわれたのは、このためである。

純粹の産業分類は、既述のように、1930年（昭和5年）に作られた。その大分類は1920年（大正9年）のそれとほぼ同じで、産業分類は職業分類を基礎としていた。国勢調査用産業分類といってももともとは人口統計用であるから、個人の属する産業を調査するもので、産業をいとなむ事業所が分類適用の単位とされていない。

1940年（昭和15年）の国勢調査用産業分類では、産業分類の適用単位を「自己の勤務する部門」と規定し、職場（部門）が属する産業で分類する工夫がなされたが、戦時色が濃厚であった<sup>35)</sup>。1947年（昭和22年）の国勢調査は、事業所統計調査とともに実施された。後者は事業所を直接の対象とした調査である。そのための産業分類は、人口統計用として準用された。「サービス業」「ガス業・電気業・水道業」を新設したこと、「商業」から「金融業」を独立させたことが特徴である<sup>36)</sup>。

1950年は世界センサスの年で、その実施に向け、産業分類は職業分類とともに急速に体裁を整える。1948年（昭和23年）、統計委員会のもとに「1950年センサス中央計画委員会」が作られ、その下部組織に「産業分類専門部会」が設けられた。同年3月、来日した分類の専門家 W. H. カミンズ (W. H. Cummins), T. M. ソッギー (T. M. Sogge) の指導のもとに、「日本標準産業分類仮草案」「日本職業分類仮草案」が出来上がった。これを用いて総理庁統計局は実施テストを行い、若干の修正を行ったものを GHQ 経済科学局企画統計部に提案、これをふまえた「日本標準産業分類」が1949年（昭和24年）10月に制定され、若干の修正を加えて、1951年（昭和26年）4月30日に統計法による政令127号として公布された<sup>37)</sup>。

「日本標準産業分類」の以上の経緯をたどると、基本的にアメリカ型（国連型）のそれを下敷きに行っていることがわかる。「分類の一般原則」では、「産業分類は、その国の産業構造を巧みに示すことを目的とする」と明言されているが、実際には「相当の犠牲を払わなければならない」なかで作成され、目的と実際の矛盾を露呈している<sup>38)</sup>。

三瀧は次いで、1983年（昭和58年）に改訂された「日本標準産業分類（第9次改訂）」の内容を紹介し、その評価を示している<sup>39)</sup>。改訂内容の主なものは、（1）「一般原則」の書き換え、（2）大分類項目の配列替え、（3）大分類Ⅰ「卸売業・小売業・飲食店」における「飲食店」

35) 三瀧，前掲論文，141頁。

36) 三瀧，前掲論文，142頁。

37) 三瀧，前掲論文，146頁。

38) 三瀧，前掲論文，145頁。

39) 三瀧，前掲論文，164頁以下。

の登場である。三潁は「一般原則」で、産業を社会的分業の観点からとらえていたこと、大分類の配列で「F. 製造業」の次に「電気・ガス・熱供給・水道業」と「運輸・通信業」を置いたことを評価している。この改訂では「L. サービス業」の検討にかなりのウエイトがおかれた。また、情報産業、リース業の位置付けにも議論がさかれた。三潁はここで「標準産業分類」の改訂は産業構造の変化や新旧産業の交替を反映するための必要な措置であるが、先走ってはならず、それらがある程度、社会的に定着した時点で行われるべき、と主張している。

最後に「日本標準産業分類」の作成に利用されてきた「国際標準産業分類」の変遷についてのみとめが書かれている<sup>40)</sup>。それは1893年の第4回 ISI に J. ペルチヨンが提出した職業分類、それが再編されて1895年の第5回 ISI に提出された産業分類にまで遡る。ペルチヨン方式の産業分類は、1855年から1923年まで主要国で用いられた<sup>41)</sup>。戦後、1949年10月に国連統計局で発刊された「国際標準産業分類」が基準となる。ここで採用された諸原則は、1958年の第1次改訂版、1968年の第2次改訂版でも変わっていない<sup>42)</sup>。

#### (4) むすび

上杉、三潁は日本標準産業分類の批判的研究をひとつのテーマとした。彼らの批判の論点は以上に示したとおりである。両者の見解に対する、同じ社会統計学者による疑問を掲げて「むすび」としたい。

広田は「<書評>三潁信邦『経済統計分類論』有斐閣、1983年」(1984年)<sup>43)</sup>で、三潁のこの著作の大前提となっている職業分類・社会的分業説に意義を唱える。三潁は職業・産業分類に反映されるものが何かを追求し、産業分類はもちろん職業分類もまた「社会的分業の表章」であると、結論付けている。しかし、広田によれば、商品生産のもとで社会的分業が個人間の職業分化としてあらわれるのは当然であるが、資本主義的生産の下では社会的分業は資本間の産業分化としてあらわれ、個人間の職業分化は社会的分業とは異なる「作業内分業」の表現である。三潁は社会的分業を一般に経済活動における分化、技術的な意味における分業として理解し、職業分化と産業分化とを社会的分業の2つのあらわれとして、担い手は異なるが本質的には同じものとしてとらえる。しかし職業分化は個人の階級・階層への社会的分化、生産関係を反映する側面をもつ。社会的分業は階級分化の基礎であるが、階級分化そのものとは区別されなければならない。三潁はこの点を見落としている<sup>44)</sup>。

---

40) 三潁、前掲論文、168頁。

41) 三潁、前掲論文には各国の産業分類が172-173頁に、工業分類の利用状況が174-175頁に示されている。

42) 三潁、前掲論文には両改定による大・中分類は177-180頁に掲載されている。

43) 広田純、前掲稿。

44) 広田、前掲稿、140頁。

広田はまた、三潁が「第1回国際労働統計家会議」(1923年)で産業分類及び職業分類に関する決議がなされる以前の内外の職業分類が個人の職業を産業別に集計した職業分類であったことをもって、あたかも当時の社会的分業が未発達で、職業と産業とが未分化であったことの証左と結論付けるが、このことに対しても異議を唱える。当時の職業分類が「産業分類的」であったという見解は、当時の職業調査が両者を未分化と考えていた職業感に支えられていたことを示すだけで、事実において職業と産業とが未分化であったわけではない<sup>45)</sup>。

さらに、広田は三潁による職業分類の歴史的研究で、「産業分類的」な職業分類から、産業と職業との区別を経て、産業分類と異なる分類原則をもつ職業訓練に至る過程が追及され、職業分類のもう一つの側面である「職業上の地位」区分の歴史の変遷に言及がなされないことに不満を示している。三潁は第3章「日本の職業分類(その1)」、第4章「日本の職業分類(その2)」で職業上の地位を従業上の地位と同一視し、職業分類とは無関係のものとして扱い、第6章「職業・産業分類の諸問題」で従業上の地位区分を職業・産業分類の個別の問題として扱っている。この取り扱いは、三潁が職業分類・社会的分業説にたつたために、職業分類のもつ社会的階級・階層分化の表現としての契機を見落としした結果である<sup>46)</sup>。

他方、田中尚美は次のように、上杉と三潁の批判の主な内容を要約し、そのうえで広田とは異なる角度から疑問点を指摘している<sup>47)</sup>。最も重要な指摘は、職業概念が産業概念の明確化の後に初めて確立された、とする三潁信邦の見解に対する疑義で、次のような考え方を対置している。すなわち、企業内分業が未発達な段階では、職業=産業、すなわち職業分類=産業分類であった。職業分類から産業分類が分離してきたのは、企業内(とくに工場内)分業の発展にともない、従来の職業分類にくわえて工場内分業という角度からの分類の必要が生じたからである。そこから従来の職業分類が産業分類と呼ばれるようになり、あらたな分類が職業分類と称されるようになった。したがって、職業分類はもちろん、産業分類も基本的には職業分類の性格をもつ。しかし、現行の分類は互いに体系として独立し、両者の有機的関連はたち切られている<sup>48)</sup>。

一国の経済過程を産業構造として問題にするようになったのは、20世紀に入ってからである。そこではモノの生産だけでなく、消費に関するサービスも(資本の)生産としてとらえられるようになった。この擬制はさらに拡大し、貨幣収入があればそれを資本による収入とみなし、そこに生産=産業が想定されるようになる。現行産業分類に載っている産業は本来的なそれではなく、あらゆる種類の収入をもたらす経済活動(=職業の総体)である。この延長線上で、現行産業分類では、事業所の範囲を企業に限定できず、個人をも含めた経済活動一般へ拡大し、

45) 広田, 前掲稿, 141-142頁。

46) 広田, 前掲稿, 142-143頁。

47) 田中尚美「工業統計と産業分類」内海庫一郎編『社会科学のための統計学』評論社, 1973年。

48) 田中, 前掲論文, 227-228頁。

結局そこでは一国の職業の総体を事業所 = 経営という擬制のもとに包括している。以上が田中のいわゆる「産業概念の拡大と没概念化」である<sup>49)</sup>。

なお田中にはあるべき産業分類について、次のように提唱している。(1) 現行の産業分類が収入のある経済活動を、事業所 = 産業 (企業) へ擬制するものである (産業分類としてはもとより企業分類、職業分類としても不十分である) という基本性格を正確に理解する必要がある。(2) 現行職業分類は、どのような経済活動の一環として収入を得ているかの視点、どのような階級に属しているかの視点、職場内での分業の視点、の3次元の組み合わせとして再編成すべきである。(3) あらたに「企業分類」の作成が必要である、(4) 現行産業分類が経済活動分類であることをふまえ、後者を生産、流通、消費の三大区分を基礎に再構成されるべきである<sup>50)</sup>。

## 8. 農業統計論

### (1) 論点と関連論文

農業に関する統計の淵源は明治初期にさかのぼることができる。農業統計の範疇に分類される種類の統計は量的に多く、多様である。それらを利用した研究の蓄積は膨大である。研究分野での主要な論点は、端的に言えば、資本主義経済の展開との関わりで農業における生産関係における変化の分析であった。換言すれば、農業分析の中心にあったのは、資本主義経済のもとでの農業生産の複雑さと多様性、とりわけその特殊性 (立ち遅れ) を究明すること、あるいは農業における階級および階層分解の方向を解明することである。

現行の農業統計体系は「農林業センサス」「農業経営統計調査」「農業構造動態調査」など、農家数、農業人口、耕地面積等を反映する統計が核となる。「農林業センサス」は1950年から国際連合食糧農業機関 (FAO) の提唱する「世界農林業センサス」の一環として10年ごとに行われている。中間年に「中間農業センサス」が実施される。なお、最初のセンサスは万国農事協会が提唱した「1930年世界農業センサス」に準拠した「昭和4年農業調査」である。戦後では1947年に「臨時農業センサス」が実施された。「農業経営統計調査」は、1921年から1994年まで実施されていた「農家経済調査」を継承した調査で、収入・支出、生産費等についての経営状況に関する統計である。生産に関する統計には、農作物の作付面積、収穫量、価格、家畜・鶏の飼育頭羽数、肉・乳・卵の生産数量、価格等に関する統計がある。また、生産指数、食糧需給表、食糧自給率及び農業の経済計算などの加工統計は、これらの統計を基にした推計である。

---

49) 田中, 前掲論文, 228-30頁。

50) 田中, 前掲論文, 230-31頁。

農業統計の歴史に触れた論文には、山田貢「日本農業の現状と農業統計の特質」(1973年)<sup>51)</sup>、吉田忠「生産に関する統計 農業・工業」(1973年)<sup>52)</sup>、同「わが国生産統計の歴史とその利用」(1974年)<sup>53)</sup>がある。戦前の農業統計の展開については、これらの論文に詳しい。1894年(明治27年)の改正で明確になった農林統計方向付け以降、この体系は農林統計(農商務統計)と農事統計との2本立てとなった。「全国農家一斉調査」が初めて1938年(昭和13年)9月に調査票を用いて実施され、また「夏期調査」「冬期調査」が1941年(昭和16年)、1942年(昭和17年)から毎年、行われるようになった(1944年[昭和19年]まで)。統計様式に関するその後の基本的改正は、1941年(昭和16年)に統計調査のいわゆる「近藤改正」まで待つことになる。

敗戦後、食料危機に直面し、1931年(昭和6年)に農業生産力の拡充という観点から構築された組織が崩壊の憂き目にあう。あらたな作報組織(農林省内に標本調査を指導理論とした直轄の作物報告組織)が総司令部による勧告(1947年[昭和22年]1月)のもと、近藤康男局長の指導のもとに、たちあげられた。戦後の農林統計を牽引したのは、このときの組織である。

統計調査として特筆されるべきは、「農家人口調査」(1946年[昭和21年]4月)、「臨時農業センサス」(1947年[昭和22年]8月)の実施である。農地改革にはじまる戦後農政の展開は農業基本法の成立(1961年)、農業基本法のもとでの展開、国際化の進展と「食料・農業・農村基本法の制定」(1999年)を画期としたが、その帰結ははからずも農業分野の縮小、農民層分解の加速化、兼業農家の増大、農業の担い手の高齢化によって特徴づけられることとなった。社会統計学者にもとめられたのは、統計調査と事例調査の資料、多くの実態調査の意義と限界をおさえつつ、この過程を客観的に分析することであった。以下ではこのような農業統計に関する大きなテーマを意識しつつ、統計調査の対象である農家の定義をめぐる問題をテーマに限定し、その検討を課題にとりあげた研究の成果を要約し、紹介する<sup>54)</sup>。

最初に、農業統計の単位である「農家」の定義をめぐる議論である。欧米の農業統計では農業における生産主体は、経営の単位である「保有地」「農場」であった。これに対し、日本ではこれが伝統的に「農家」すなわち農業を営む世帯とされていた。しかし、戦後、後者の定義はアメリカの統計家の指導の下に、変更を余儀なくされた。本文では、この問題に関する3本

51) 山田貢「日本農業の現状と農業統計の特質」内海庫一郎編『社会科学のための統計学』評論社、1973年。

52) 吉田忠「生産に関する統計 農業・工業」大橋隆憲・高木秀玄・大屋祐雪編著『経済統計』有斐閣、1973年。

53) 吉田忠「わが国生産統計の歴史とその利用」『統計学 思想史的接近による序説』同文館、1974年。

54) 農家の分類について、喜多克己「経済統計における分類の課題 農家分類について」『農村研究』第20号、1964年、参照。筆者はこの論文を紹介した。岩崎俊夫『社会統計学の伝統と継承 論点と関連論文(1955-90)』御茶の水書房、2018年、199-201頁。

表2 農業センサスの定義の変遷 (1950年,1970年,1990年)

区 分		1950年	1970年	1990年
農家調査	「農家」の定義	<p>経営耕地面積 東日本 10a 以上 西日本 5a 以上 で農業を営む世帯。</p> <p>例外規定農家として、下記の農業を営み、過去1年間の農産物販売金額が1万円以上</p> <p>1 温室を経営 2 特殊な商品作物を小面積でも高度な栽培を行い、それを販売するもの。 3 全く土地を耕作しなくても養畜や養蚕などを経営</p> <p>又は に該当する規模の農業を営む世帯。</p>	<p>経営耕地面積 東日本 10a 以上 西日本 5a 以上 で農業を営む世帯。</p> <p>例外規定農家として、過去1年間の農産物販売金額が5万円以上</p> <p>又は に該当する規模の農業を営む世帯。</p>	<p>経営耕地面積 全国 10a 以上 で農業を営む世帯。</p> <p>例外規定農家として、過去1年間の農産物販売金額が15万円以上</p> <p>又は に該当する規模の農業を営む世帯。</p>
	規模	<p>農家の全数調査 (約 618 万世帯)</p>	<p>農家の全数調査 (約 540 万世帯)</p>	<p>農家の全数調査 (約 383 万世帯)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・販売農家 約 297 万戸</li> <li>・自給的農家 約 86 万戸</li> </ul> <p>販売農家は、経営耕地面積が30a 以上又は、農産物販売金額が50万円以上 自給的農家は、上記以外のもの。</p>
農家以外の農業事業体調査	「農家以外の農業事業体」の定義	<p>経営耕地面積 東日本 10a 以上 西日本 5a 以上 で農業を営む事業体。</p> <p>例外規定として、下記の農業を営み、過去1年間の農産物販売金額が1万円以上</p> <p>1 温室を経営 2 特殊な商品作物を小面積でも高度な栽培を行い、それを販売するもの。 3 全く土地を耕作しなくても養畜や養蚕などを経営</p> <p>又は に該当する規模の農業を営む世帯以外の農業事業体。</p>	<p>経営耕地面積 東日本 10a 以上 西日本 5a 以上 で農業を営む事業体。</p> <p>例外規定として、過去1年間の農産物販売金額が5万円以上</p> <p>又は に該当する規模の農業を営む世帯以外の農業事業体。</p>	<p>経営耕地面積 全国 10a 以上 で農業を営む事業体。</p> <p>例外規定として、過去1年間の農産物販売金額が15万円以上</p> <p>又は に該当する規模の農業を営む世帯以外の農業事業体。</p>
	規模	<p>農家以外の農業事業体の全数調査 (約 13,281 事業体)</p>	<p>農家以外の農業事業体の全数調査 (約 12,230 事業体)</p>	<p>農家以外の農業事業体の全数調査 (約 11,620 事業体)</p>

の論文を掲げる。木村太郎「センサス農家定義論」(1959年)<sup>55)</sup>、豊田尚「農業統計における『農家』の定義をめぐって」(1975年)<sup>56)</sup>、吉田忠「農業生産担い手の多様化と『農家以外の農業事業体』」(1983年)<sup>57)</sup>がそれである。議論のプロセスで、従来の農家の他に新しい農業事業体(経営体)が統計調査の対象になるなかで、これを如何にとらえるかが焦点となった。なお、論文紹介のなかで同じ事実認識を示す記述があり、そのままでは重複的な叙述を行う個所があるが、オリジナル論文を尊重する意味で、あえてその部分を省略することはしていないので、了解いただきたい。参考までに、木村論文、豊田論文で問題となる1950年あるいは1970年の農業センサスにおける定義の対比表をあらかじめ掲げておく(表2)。

次に農業経済の分析には農業統計が使われるが、分析には他に事実資料として記録資料、実態調査資料の活用が欠かせないので、それらの利用の仕方と関連づけをテーマに掲げた論文をとりあげる。この問題を扱ったのが、吉田忠「農業経営研究における統計利用と実態調査」(1984年)<sup>58)</sup>である。

他に注目すべき論文として、豊田尚「農業基本統計 農業生産構造の推移」(1953年)<sup>59)</sup>がある。この論文は、政府統計の限界をふまえ実際に日本の農業生産の推移を分析した労作である。使われている統計は、戦前に関しては主として農事統計調査、農業センサスとして確立した夏期調査、冬期調査(昭和16年)、戦後については1941年、43年、47年、50年(昭和16年、18年、22年、25年)の農業センサスである。重要であるが、ここでは紙幅の都合で、その紹介は他日を期す。豊田には他に「農家経済調査 「農家黒字」には疑問がある」(1953年)<sup>60)</sup>、「農家経済動態の分析」(1977年)<sup>61)</sup>、「農家人口就業構造の変動」(1978年)<sup>62)</sup>、「農業センサスにおける農家の経営組織分類の展開」(1984年)<sup>63)</sup>がある。

なお、喜多克己「農業統計」(1976年)、小田滋晃・田中力「農業統計」(1986年)は、農業統計をめぐる社会統計学分野の論文を的確にサーベイしている。前者は論点整理が行き届き、執筆時点までの研究動向の指針となる。後者は農業生産の担い手の把握の枠組みそのものをめ

55) 木村太郎「センサス農家定義論」『政経論叢』(國學院大學)第7巻第4号, 1959年。

56) 豊田尚「農業統計における『農家』の定義をめぐって」『中央大学90周年記念論文集』1975年。

57) 吉田忠「農業生産担い手の多様化と『農家以外の農業事業体』, 『生産組織』」『農林統計調査』第33巻第6号, 1983年。

58) 吉田忠「農民分解研究における統計利用と実態調査 戦前期を中心に」『現代の階級構成と所得分配(大橋隆憲先生追悼論文集)』有斐閣, 1984年。

59) 豊田尚「農業基本統計 農業生産構造の推移」近藤康男編『日本農業の統計的分析』東洋経済新報社, 1953年。

60) 豊田尚「農家経済調査 「農家黒字」には疑問がある」近藤康男編, 前掲書。

61) 豊田尚「農家経済動態の分析」『経済学論纂』, 第18号, 1977年。

62) 豊田尚「農家人口就業構造の変動」『農業の構造変化と労働市場』中央大学出版部, 1978年。

63) 豊田尚「農業センサスにおける農家の経営組織分類の展開」『阪南論集・社会科学編』第20巻第2号, 1984年。



ぐる議論、農民層分解研究における「全面解体論」と「生産力格差論」という2つの見解を紹介しながら農業統計の利用に関する研究を紹介している。当該分野に対する統計の数理統計的利用に目配りがある。

## (2) 農家の定義

### i) 木村太郎の所説

国際食糧農業機構 (FAO) の主導のもと、1960年に参加国の農業センサスが準備された。その直前に執筆されたのが木村太郎「センサス農家定義論」(1959年)<sup>64)</sup>である。この論文をここで取り上げるのは、木村が農業統計調査の要諦である農家の定義について、技術的農家定義論(加用信文)、社会的農家定義論(近藤康男)を批判的に考察し、そのうえで独自の「世帯主義的農家定義論」を打ち出し、ユニークな議論を展開しているからである。

1950年に実施された農業センサスは、種々の問題を内包していた。50年センサスは、従来の農業統計体系に、欧米的農業統計方式を接ぎ穂する折衷的内容のものであった。アメリカ農業センサスにみられる方式や諸概念を受け入れながら、他方で日本の従来の農業統計的原理と方式を貫こうというのが、その折衷主義の中身である。このことによって、このセンサス方式で捕捉された農家数、分類された農家数の性格自体が曖昧になり、農業統計の利用、分析上に大きな障害や混乱がもたらされた。その最も端的な現れは、基礎概念であるセンサス対象農家の定義であった<sup>65)</sup>。

50年農業センサスは農家について、「農家とは世帯員中農業を営むものある世帯」という従来の規定を準用したが、調査対象を(農業を行う)技術的経済的単位である「農業事業体」と規定し、さらに耕地面積の標識を採用することで、農業経営視点(販売価額標識)を導入した。農業の技術的経済的単位である農業事業体の捕捉という原則にたつならば、「農家」を農業事業体のうち「世帯として農業を営むもの」とし、他の農業事業体から区別するだけで済む。しかし、50年農業センサスは「農家」にも耕地面積の標識(「地域において五畝以上の耕作を行っている世帯」という社会的内容をもった農家を規定する標識)を与えたため、結果的に農家の実質的規定に影響を及ぼすことになった。

日本の農業センサスには、従来、単なる農業の経済的技術的単位としての農業を捕捉するだけでなく、その基本的対象を農家におく特殊な事情が存在した。そのために農家の規定は農業センサス農家の定義に重要な意味をもった。問題はこの農家の定義に、上記のように、技術的経済的単位の規定を兼用したことにある。

「農家」は耕地面積標識で規定しうる性格のものなのか、否かである。そもそも農家とは一

64) 木村太郎「センサス農家定義論」『政経論叢』第7巻第4号、1959年。

65) 木村、前掲論文、4頁。

体何なのか、それはいかに規定されるべきものなのか、木村はこれらが当該論文の課題であるとする<sup>66)</sup>。

結論を先取りして示すと、農家にいかなる社会的な内容を与えてこれを規定するかを問う木村の見解は、次のようである。すなわち、「農家とは生計を農業生産に依存している世帯」であり（それは「農業によって生計をたてている世帯」とする見解とは異なる）、より正確には農家とは「世帯の総所得中、農業生産所得がその半ば以上を占める世帯」である。具体的調査の段階では、以下に示す手続きが補完される<sup>67)</sup>。

- (1) 統計の技術的単位としては、世帯をとる。
- (2) 5 畝以上の耕地（面積標識）を経営するものを世帯について捕捉する。
- (3) この5 畝以上を耕作する農業経営集団は、土地利用視点からみた経営集団であるから、これを（a）農業収入が世帯収入の半ば以上を占めるものと、（b）然らざるものとの2つに分類しておく（世帯収入方式）。
- (4) 耕地が5 畝に達しなくとも、年間の世帯収入中、農業収入が半ばを占め、世帯として一定場所に定着している世帯はこれを捕捉する。
- (5) (3) 項のaと(4) 項とにより、主として「農業に依存する世帯集団＝農業集団」を構成する。
- (6) (3) 項のbをもって「農業収入を従とする世帯集団＝準農業集団」を構成する。
- (7) 調査の技術単位を世帯とすることによって、捕捉範囲から逸脱するいわゆる「農家に非ざる農業事業体」は50年センサスと同断の手続きによって別個に捕捉する。

木村の以上の見解は、加用信文（技術的農家定義論）、近藤康男（社会的農家定義論）による農家の定義を批判的に検討する作業のなかで、生まれたものである。すなわち加用の見解は、農家を農業生産の技術的生産単位とする観点から定義づけ、そこに社会経済的視点を含めることを拒否する視点にたつ。これに対し、近藤の見解は、農家の社会的定義づけを農家統計の出発点とする。両見解の検討をとおして木村がそれらに対置した定義が上記の「農家とは生計を農業生産に依存している世帯」であり、具体的には「世帯の所得中、農業生産所得がその半ば以上を占める世帯」であった<sup>68)</sup>。

---

66) 木村，前掲論文，5頁。

67) 木村，前掲論文，20頁。

68) 木村，前掲論文，19頁。しかし、喜多克己によれば、「農家経済調査」（昭和48年度）で推計すると、木村のこの定義では農業統計が対象とする農家の3分の2以上が脱漏する、として不適切であると述べている（喜多克己，前掲論文，196頁）。喜多は、家族労働力と生産手段としての土地との直接的な結合保持の限界的標識として、自家農業に家族就業者1人を専従の状態で留保しているか否かを尺度とし、そのうえで経営耕地面積と農産物販売金額を組み合わせで農家の経営規模分類を行い、あわせ

木村は最後に、農業統計の単位としての農家を、アメリカを中心とした諸外国で普遍的に採用されている経営単位主義と、日本において採用されている世帯単位主義の特質を検討している。経営単位主義による農家の把握は、農業統計がもともと農業経営を対象とした国で採用された方法である。この場合の農業経営は、商品生産を行う経営すなわち企業であり、自家消費のための生産や偶発的な商品生産は、社会的に独立した経営と認知されえない。したがって小農業の捕捉には的確さに欠ける。経営単位主義にもとづく農業経営の捕捉は小農生産様式が支配的な農業経営形態とする国では不適切である。日本の農業統計で農家の把握に世帯単位主義がとられた所以である。

しかし、この世帯単位主義の小農を対象とする利点は、企業経営を対象とする場合のいくつかの欠点となる。最大の欠点は、世帯から分離独立している農業経営を同一の体系のなかで捕捉できず、会社組織をとる農業経営、協同経営を別個の調査系統で調査しなければならないことである<sup>69)</sup>。現行の農業統計表がこれらの集団を、「非農家」として別掲するのはこの理由による。「世帯単位主義がこうに経営単位主義による捕捉的調査を必要とし、二元的な単位規定の上にもみ成立する点は、統計調査の原則——技術単位の統一——という面から大きな弱点をなしているといわなければならない」<sup>70)</sup>。木村は今後、農業法人化の傾向が強まることを考慮に入れると二元的な単位規定による矛盾が強まるので、両者の統一は日本の農業統計にとって重要な研究課題となる、と締めくくる。

## ii) 豊田尚の所説

木村が懸念した世帯単位でとらえた農家と世帯から分離独立した農業経営とを同じ統計調査で対象とすることの難しさは、木村論文の約15年後に執筆された豊田尚「農業統計における『農家』の定義をめぐって」(1975年)<sup>71)</sup>でも再論された。ただし豊田の議論は直接的には1970年農業センサスとの関わりでなされた。豊田論文の論旨は以下のとおり。

「農家」は1970年の農業センサスで、次のように規定されている<sup>72)</sup>。農家とは、1970年〔昭和45年〕2月1日現在の経営耕地面積が東日本では10アール以上、西日本では5アール以上の農業を営む世帯であるが、経営耕地面積がこの規定に達しえないか全くないものでも、調査日前1年間における農産物販売額が5万円以上あった世帯(それを「例外規定農家」と呼ぶ)をいう。

---

て農家一戸当たりの専従者数およびその続柄別人数の要因を考慮したものを示している(喜多克己、前掲論文)。

69) 木村、前掲論文、26頁。

70) 木村、前掲論文、27頁。

71) 豊田尚「農業統計における『農家』の定義をめぐって」『中央大学90周年記念論文集』1975年。

72) 豊田、前掲論文、538頁。

「農家」のこの定義、すなわち「農家とは農業を営む世帯である」という定義は、農業統計の伝統的定義である。農業生産の最小規模を規定する部分は、1950年センサス以降に付与された約束次項である。

近代的統計調査は社会集団の直接的な単位観察を本質とするが、農業統計の場合、次の特殊事情が存在する。第一に、農業統計における社会集団の単位は欧米では「農場」とされ、これは農業生産の方式が農場制を基本としたことによる。第二に、近代的統計調査法の発想では、「農場」が場所的単位としても好都合であった。

資本主義の発展とともに企業単位は経営単位と一致しなくなる。場所的単位との妥協点を見いだしやすい点で経営単位は企業単位よりまさり、それゆえ「農場」の定義は経営単位にもとめられるようになった。さらに、産業統計が単位観察を通じて産業全体の、価値量の側面だけでなく生産手段・労働力・生産物などの素材量の把握を目的とすることになり、経営単位が集団の単位の目標となるにいった。

アメリカでは、農業センサスは人口センサス（独立直後の1790年に初めて実施）の発展のなかではぐくまれた。当初は人口センサスのなかで家業としての農業が調査されたが、1840年センサスから農業に関する調査票が独立して使用され（調査票は別であるが人口センサスと同時に平行して実施）、この調査方式が1950年センサスまで続いた。他方、南北戦争後まもなく、年々の農産物生産高の調査が農務省の作物報告制度として組織された。基礎データは一部の農民からの報告であったが、農民全体のなかでのその位置付けが明確でないと生産高の判断に偏りがでるため、吟味のよりどころとして農業センサスのデータが必要とされた<sup>73)</sup>。

既述のように、アメリカの農業統計では、「農場」が基本単位である。このような定義づけが行われたのは、この国の農業が初めから農場制の方式がとられ、しかも「農場」を経営する主体が家族であったこと、すなわち「家族農場」体制が前提となってからである。「農場」の定義ではまず「場所」が定義され、場所のなかで最小規模を満たすものが「農場」とされた。「農場」とされるための最小規模の基準は1964年中に（1）農業生産の営まれた土地が10エーカー以上であり、かつ農産物販売額が50ドル以上、（2）農業生産の営まれた土地が10エーカー未満で、農産物販売額が250ドル以上、である。面積基準と価値基準とが併用され、両基準とも当該年次の実績にもとづく。これに農業の資源と農産物生産高の物量基準による最小規模の基準が設けられている。この場合は、物量基準であるから、個々の資源、農産物について個別に基準が定められる<sup>74)</sup>。

豊田は次に日本における「農家」の定義の形成を、農業統計の発展のなかに考察する。日本では国勢調査と農業センサスは、アメリカの場合と異なり無関係に始まった<sup>75)</sup>。国勢調査の開

73) 豊田, 前掲論文, 543頁。

74) 豊田, 前掲論文, 545-46頁。

75) 豊田, 前掲論文, 549頁。

始は1920年(大正9年)であり、農業センサスは1931年(昭和6年)にスタートした。「農家」の定義が文献の上で最初にみられるのは、農林省統計官であった長澤柳作の1927年(昭和2年)の著作のなかである。ただし、その定義は社会通念として自明のこととされた家業としての「農家」の概念を明示的にまとめたにすぎない。長澤によるこの「農家」の定義は、農業センサスの最初の実施の前段の調査として位置づけられた「全国農家一斉調査」の準備段階におけるものであり、それは「世帯員の中の誰かが多少に拘わらず農業を営んで居る世帯」として世帯ないし世帯員の概念を前面におしだすものであった。その後、「農家」概念の拡大がはかられ、それは農業経営の概念につながる側面をもつはずであった。しかし、センサスの企画立案者であった長澤はこれに否定的姿勢を示し、農業統計における社会集団の単位を依然として世帯単位とした<sup>76)</sup>。

以上の統計調査上の「農家」の定義は1931年(昭和6年)からの農林水産業基本調査で踏襲され、1947年(昭和22年)の臨時農業センサスにまで及んだ。転機となったのは、FAOの要請による1950年農業センサスである。このセンサスでは、FAO農業センサス要綱における「農場」の定義に準拠することが示唆されたものの日本側は抵抗し、結局伝統的な世帯を単位とする「農家」の定義を捨てることなく、付加的基準として最小規模の客観的基準(社会集団の外延を規定するもの)を導入した。冒頭に掲げた「農家」の定義がそれである。

豊田はここに含まれる問題点を次のように指摘する。

(1) 調査の単位を「農家」として世帯を単位として定義した場合、世帯単位以外の農業経営の単位はどのように扱われるのか。具体的には、「農家以外の農業事業体」の取り扱い方の如何である。(2) 前近代的な社会関係の残存する農村では、農村共同体が農業生産に関与する。発展途上国では個々の農民の農業生産活動と共同体としてのそれとが密接に関係する。ここでは「農家」「農場」といった単位の設定で調査に入ることが困難である。(3) 先進資本主義諸国でも農業の変貌は顕著であり、従来の「農家」「農場」概念ではとらえられないものの、それらと結びつきをもった農業経営の単位が生まれる。具体的には、(ア)種々の形態の共同経営、(イ)垂直統合形態(主として畜産)、(ウ)生産工程の一部請負化あるいは(エ)全面的請負耕作である。農業生産に生じたこれらの経営体の質的变化をふまえ、農業統計における「農家」の定義は次のように適用され、処理されている。(ア)から(エ)に対する豊田のコメントは、次のとおりである<sup>77)</sup>。

(ア)の共同経営に関連して、個々の農家が「協業経営」に吸収された全面協業の場合は、それを「農家以外の農業事業体」の中の「共同経営」として調査すればよい。部分協業の場合には、便宜的に、個別「農家」が行っている農業生産の部分はそれぞれの個々の農家として「農家」の定義が適用されるが、協業部分は一個の独立した農業経営体として「農家以外の農

76) 豊田, 前掲論文, 551頁。

77) 豊田, 前掲論文, 557-58頁。

業事業体」の定義が適用される。(イ)の垂直統合の場合には、企業の直営農場でない限り、農業生産の営まれる場合において、その世帯が「農家」として捉えられる。この限りで、企業の農民支配は農業統計に反映されない。(ウ)の作業請負の場合には、問題なく委託者側が「農家」で、その農業生産はその農家が営むものとされる。(エ)の全面請負の場合には、生産物の第一次帰属がどちら側にあるかによって区分される。生産物が委託者に帰属する場合には、請負料は賃料と解して委託者が「農家」とされるのに対し、それが受託者に帰属する場合には自己の農業経営をもつならば、その部分は「農家」として調査されるが、請負耕作をしていない部分は調査されない。

「農家」または「農場」の定義は、根本的反省が迫られている。それは近代的統計調査法そのものの見直しに繋がらざるをえない<sup>78)</sup>というのが、この時点での豊田の認識であった。しかし、この認識は後に、吉田忠の反論を呼ぶ。

### (3) 農業生産担い手の多様化

吉田忠「農業生産担い手の多様化と『農家以外の農業事業体』」(1983年)<sup>79)</sup>の目的は、農業生産の担い手の多様化のなかでの農業生産の問題を検討することであるが、この問題が農家以外の農業事業体と生産組織の調査の在り方とからめて論じられている。これらの調査は農業生産の担い手が多様化するなかで重要になっているが、幾つかの議論しなければならない問題が介在する。

既述のように、日本では伝統的に「農業を生業とする世帯」=農家が農業統計の調査単位とされてきた。しかし、高度成長以降、農業生産の担い手の多様化が現実となり、このことを背景に近代的統計調査法そのものへの反省(前掲の豊田論文)が生まれた。吉田はその問題提起に疑問をもち、「近代的統計調査への反省」が統計調査への過大な期待によるものであり、そうした主張は統計調査そのものの否定につながる、と述べる<sup>80)</sup>。

農林業センサスにおける農家以外の農業事業体調査の位置付けは、奇妙である。農林業センサス規則では農業事業体調査が上位にあり、それが農家調査と農家以外の農業事業体調査とに分かれる。後者は農家調査のつけたし部分であった。くわえて、生産組織としての「農家以外の農業事業体」が、調査客体の範囲を定めた農林業センサス規則の規程から排除された。

吉田によれば、なぜこのようなことになったのかを知るには、1950年農林業センサスを振り返ると明らかになる。このとき、従来の準農家を農家以外の農業事業と呼び、農家と農家以外の農業事業とをあわせて農家事業体とする措置がとられた。この結果、農家以外の農業事業は

78) 豊田, 前掲論文, 559頁。

79) 吉田忠「農業生産担い手の多様化と『農家以外の農業事業体』, 『生産組織』『農林統計調査』第33巻第6号, 1983年。

80) 吉田, 前掲論文, 28頁。

農業センサスの調査の内容からおとされ、農業センサスは実質的に従来の調査を踏襲することになった<sup>81)</sup>。

形式的妥協として農業事業体概念を導入したことは、農家以外の農業事業体調査を軽視することにつながっただけでなく、農林業センサスの調査対象に混乱をもたらした。すなわち、農業事業体は本来、産業分類の大分類 A (農業) に属する事業所を指す。事実、農林業センサス規則は農業事業体を「農家その他の事業所」としている (二条二項)。しかし、「農家その他の事業所」という表現は、不可解である。なぜなら、農家すなわち「世帯」は事業所の定義とは次元を異にし、その包含関係を判断できない。したがって、農林業センサス規則は別に「この省令で『農家』とは、世帯である農業事業体である」(二条三項) という規定をつけくわえなければならなかった。ところが、この三項の定義と二項の農業事業体の定義は互いに相手を前提とする循環関係にある。つまり、両者は何も定義していない<sup>82)</sup>。

この混乱は林業事業体にも及んでいる。すなわち、分散零細圃場を前提とする農業事業体が一定の場所である事業所の一種とされたのに対し、林業における調査対象を定める農林業センサス規則の二条五項には、土地や山林を前提とした林業事業体の定義に、事業所概念があらわれない。事業所をベースとする農業事業体概念との矛盾は、否定できない。

以上でみてきたことは、日本の農林業センサスが調査対象の明確な定義づけ (「近代統計調査」の常識) を守っていなかったことのあらわれである。ここから導き出される結論は、農林業センサスが農業生産の担い手の多様化であらわされる農業構造変化を総体的にとらええなくなったとし、その理由を農業構造変化の激しさにだけもとめる見解の誤りである<sup>83)</sup>。

吉田は最後にあらためて、日本の農林業センサスがなぜその調査対象として農家に固執したのかを点検している。農業センサスの目的には、(a) 統計総量の把握を目的とし、そのためのデータを蒐集する手段、すなわち対人調査としての農家が問題になる場合と、(b) 農家そのものの実態を把握するための対象としての農家が問題になる場合とがある。両者のいずれもその調査対象の確定に際しては、統計調査の技術的過程からくる制約を免れない。事業所概念は、「(a) 目的」のセンサスを第二次産業とりわけ製造業に関して行うに際し、統計調査の技術的過程の制約の中で形成されたものである。したがって、この概念を製造業以外の第二次産業、第三次産業にひろげると、様々な混乱、矛盾をまねく。過去に日本の農業センサスはその調査対象を農家とすることに固執したのは、この点にあった。それとともに、「(b) 目的」を重視し、かつ農業構造は農家によって構成されるとの前提にたつて、農家をその調査対象として守り続けた、わけである。

吉田は以上の考察から、農業生産の担い手の多様化に対応させて農業生産センサスの対象を

---

81) 吉田, 前掲論文, 28頁。

82) 吉田, 前掲論文, 29頁。

83) 吉田, 前掲論文, 29頁。

農家から農家以外の農業事業や生産組織に拡張するべきとする。調査対象は全体的総合的にとらえられる必要がある。次にそれを農家、協業経営、資本制企業などのいわゆる企業形態において分類把握しなければならない。そのためには、経営的観点が重要になってくる。場所的に農業生産の担い手をとらえようとする、まず作物栽培や家畜飼養をいくつかの基本的部分に分け、それらがどのような経営主体によって担われるかをみななければならない（センサスで農家や農家以外の農業事業体とされたものにくわえて生産粗組織の農業経営受託、経営体として独立した施設の共同利用組織、繁殖育成センター、一定の経営主宰権をもった協業組織など）。今後の理論の進展によるところが大であるが、農業センサスの設計は、それによって把握された農業生産の担い手がただちに経営経済学的意味での企業形態で分類集計できるように構築するべきである<sup>84)</sup>。

#### (4) むすび

これまで、農家統計調査のなかで長くセンサスで定められてきた「農家」の定義における問題点、そして新たな農業生産企業体を統計でいかに把握するかという問題を中心に、代表的論者の所説をみてきた。農業統計論で議論すべき問題がこれだけでないことは言うまでもない。それらについて簡単にでも触れるべきであるが、筆者は農業統計に関しては門外漢であり、その対象である農業についての理解も知識も乏しい。農業統計論の「むすび」をここで書くことは、できない相談である。そこで、筆者がこの稿を書くなかで出会った吉田忠『農業統計の作成と利用 数字で見通す農業のゆくえ』（1987年<sup>85)</sup>）に収められた論点を紹介して、変則であるが「むすび」としたい。その意味は、本論で扱った農業統計における「農家の定義」をめぐる論議の枠をこえた補完としての「むすび」である。

この著は農業の実証分析にとりくみとするならば、どのような統計や資料があり、それらを使うと個々の農業問題の何がみえてくるか、そもそも農業統計はどのように作成され（調査論）、どのように利用できるのか（利用論）、を丁寧にわかりやすく、解説している<sup>86)</sup>。吉田は農業

84) 吉田, 前掲論文, 31頁。

85) 吉田忠『農業統計の作成と利用 数字で見通す農業のゆくえ（食糧・農業問題全集20）』, 農山漁村文化協会, 1987年。構成は次のとおり。「[ ] 農業統計でいま何が問題か：序章 農業統計への期待と失望, 第1章 農業統計とは何か」「[ ] 農業統計から日本農業を見る：第2章 農産物需給と食料消費を見る, 第3章 農産物の流通と価格を見る, 第4章 農産物生産費と農家経済を見る, 第5章 農業センサスから農業構造を見る」「[ ] 農業統計はどう作られているか：第6章 農業をめぐる事実をどうとらえるか, 第7章 農業の統計調査はどう行われるか, 第8章 標本調査はどう行われるか, 第9章 農業・農村の実態調査はどう行われるか」「[ ] 農業統計をどう利用するか：第10章 統計資料の長所と短所 農業統計を利用する前に, 第11章 農業統計を利用する基本, 第12章 農業統計を予測に使う, 第13章 農業統計資料と農業・農村の実態調査」。

86) 内海庫一郎は、統計方法論一般の著作としても秀作であると、評価している。内海庫一郎「吉田忠著『農業統計の作成と利用』」『農林水産図書資料月報』, 1978年2月。吉田のこの著作の書評として



統計の主要なものの全般にあたり、それらと性格を異にする他の資料との関係を整理すると同時に、数理的統計方法を含めて農業統計の利用の意義と限界を具体的に論じ、自らの研究過程で獲得した創見を随所に織り込んでいる。農業問題と農業統計に精通し、農業統計と事実資料として記録資料、実態調査資料の活用の仕方と関連づけを自らの研究課題のひとつに掲げた吉田でなくては結実させえなかった労作である。大部の単著であり、そのエッセンスを掲げるだけでも容易でないが、筆者が本章との関わりでとくに重要と思う部分を紹介する。

吉田によれば、統計と呼ばれるものは、それぞれの性格にしたがって整理すると、以下のようになる。事実資料(記録資料、測定資料、実態調査資料、本来の統計資料、広義の統計資料[業務統計資料、加工統計資料]) / 統計的方法。

この事実資料の分類をふまえ、吉田による本来の統計の定義は、「政府やそれに準ずる機関が、普通、法令等にもつづいてある社会的集団の構成要素に関して一律かつ画一的な聞き取り調査を行い、その結果を定期的な形で公表しているもの」<sup>87)</sup>である。こうした統計を中心に、記録資料、実態調査資料などの事実資料を補完的に利用し、当面する農業問題の解明にどこまで迫ることができるかが、次の課題である。吉田はこの課題に、農産物需給と食料消費、農産物の流通と価格、農産物生産費と農家経済、農業構造の順で実例を示しながら、取り組んでいる。

統計調査論では、統計調査、標本調査、実態調査のそれぞれの特徴と相互関連について、吉田の卓見が示される。ここでは統計調査と実態調査とが事実資料の収集過程として客観化され、双方が社会的手続きとして比較検討されるが、この手続きには歴史的社会的側面と技術的方法的側面との二つの側面があり、この二つの側面の在り方によって統計調査であったり、実態調査であったりするるので、それらの比較と検討はこの両面の在り方を検討することによってはたされる。吉田の統計調査の過程は、(1) 統計調査の前提段階、(2) 準備・企画段階、(3) 実査・集計段階に区分される。この見解は、統計調査過程を理論的過程と技術的過程とに分ける蜷川説の批判として提示される。すなわち蜷川は社会集団の4要素を認識する過程と、それを統計調査の4要素としてとらえる過程をあわせて理論的過程としているが、これは不自然で、後者は「準備・企画段階」である、とする。この統計調査の三段階説と対応するのが、集団の三段階(社会集団、統計集団、統計調査集団)である。

他方、統計利用論で吉田はまず、その長所と短所とを論じ、長所は全体的数量認識が可能になること、短所は形式的固定的な対象把握になることを指摘する。

そのうえで農家戸数統計をめぐる畑井義隆・関英二論争(統計の信頼性)、畑井義隆・津村善郎論争(統計の正確性)を総括した吉田は、統計の真実性の問題を次の四種のカテゴリーに

---

他に、長沢憲正「『農業統計の作成と利用 数字で見通す農業のゆくえ』」『農林統計調査』第37巻第10号、1987年、参照。

87) 吉田、前掲書、45頁。

分けて考察している<sup>88)</sup>。(イ) 統計調査の歴史的社会的側面に規定された統計の信頼性の問題、(ロ) 統計調査の方法的技術的側面に規定された統計の信頼性の問題、(ハ) 統計調査の歴史的社会的側面に規定された統計の正確性の問題、(ニ) 統計調査の方法的技術的側面に規定された統計の正確性の問題。

吉田は算術平均を手掛かり(分岐点)に、数値の集合からその母胎である統計資料に、さらにその背後にある社会的集団現象へ遡ることができるとし、その方向を推奨する。対極で、数理統計学の世界では、算術平均は確率モデル導入の前提として位置づけられ、その数理的利用と解析が主要な目的となる。吉田は前者の方向を農家・農業経営の諸特徴を示す数値の算術平均、とくに専業別別のそれからスタートさせる。示されている統計資料は、農業センサスの「専業別に見た農家の諸特徴(1980年)」による専業農家、第一種兼業農家、第二種兼業農家、男子生産年齢人口有無別専業農家について、経営耕地面積、借入耕地面積、農業専従者数、農産物販売金額の算術平均である。吉田はその中に合点がいけない数値をあげる。それは第一種兼業農家の経営耕地面積が専業農家のそれより広いことを示す、数字である。この数字は専業農家の平均値が先進的な農家層とともに、零細高齢者農家層という異質な階層を含んだ平均値である。したがって両者を分離した平均値を算出し実態に接近するのが本来の姿で、そのうえでさらに実態調査による裏付けを行なわなければならない。この道のりは算術平均から社会的実証分析へ回帰する道である。他方、算術平均の意味を確率論的に拡大し対象をモデル化し、数理解析へと進む道がある。吉田の言によれば、かくて算術平均はこの2つの道の分岐点をなす。

吉田はさらに、農業の実証分析のために、農業統計とその他の事実資料、特に実態調査とをいかに総合的に利用して現実の本質を明らかにしうるかを論じている。

農業統計資料は、農業についての数量的全体像を示すものであるが、統計調査の結果としての対象の固定化、形式化という欠陥をもつ。現実には、それらを加工し、あるいは細分化することで、統計的規則性を見出す努力が必要である。しかし、統計的規則性は真実に接近するための手がかりを与えるとしても、それ自体は客観的真実そのものではない。そこでその他の事実資料、とくに実態調査の結果で、その意味を裏付ける必要がある。

実態調査資料には調査主体と利用主体とが原則的に同一であるという統計調査にはない利点があるが、実態調査の前提となる理論的仮説や作業仮説は、調査主体である個人の判断に依存するところが大きく、信頼性や正確性の幅が大きい。そこで事例調査を、客観的な社会法則的認識の上にならば対象を選定する典型調査に高めることが必要である。もっとも、典型的な対象を直接採択することは極めて難しい。実際にとりうる方法は、統計などの事実資料を整理し、外的に基準を与えて代表的事例を捕捉し、それを積み重ねることである。これが代表的事

---

88) 吉田, 前掲書, 244-45頁。

例調査で、事例調査を典型的実態調査に近づける役割をもつ。重要なのは対象である社会の法則的の把握に迫る過程に実態調査資料や統計資料を位置づけ、それらを総合的に利用する一連の逐次接近の実態調査を繰り返し、実証分析と理論的総合のサイクルのなかに各種の調査を組みこむことである。

## 9. 統計調査環境論<sup>89)</sup>

### (1) 論点と関連論文

統計の多くは、調査によって作成される。そうした統計が社会経済現象を正確に反映するかどうかの判断は、統計調査の理論的過程、技術的過程の検証が不可欠である。統計調査はまた、歴史的社会的性格をもつ既存の統計制度の枠組みのなかで、かつ定められた統計行政の下で遂行される。統計利用者は、したがって、統計制度、統計行政の中身に関して、統計調査が現実を的確に反映するのにふさわしいものになっているかといった観点からの批判的検討を怠ってはならない。

戦後、再建された日本の統計制度の問題点は、四半世紀を経過した1970年代半ばから80年代にかけ、断片的に指摘され、改善されるべき課題として取り上げられた。それらは統計調査環境の悪化として、統計行政の当事者に、また社会統計学の研究者に意識されるようになった。

統計環境あるいは調査環境の用語が公の場で登場したのは、1972年10月の第23回全国統計大会が最初である、といわれる。この用語が象徴したのは、調査主体の側からとらえられた統計環境の問題点であった(中央と地方との統計機関の連携機能の弱体化、地方統計機能の低下、調査員の業務条件の悪化、被調査者の協力度の低下など)。その後、若干の間をおき、伊藤陽一「わが国の統計制度をめぐる諸問題」(1976年)<sup>90)</sup>、大屋佑雪「統計法の諸問題」(1977年)<sup>91)</sup>、北川豊「民主主義政治と統計制度」(1977年)<sup>92)</sup>、三瀆信邦「統計法と現代」(1977年)<sup>93)</sup>では、統計制度論、統計行政論の再構築が社会統計学の研究課題となるべき、と指摘された。なかでも日本の統計制度、統計行政に固有の問題点を真正面から取り組んだ伊藤論文はこの問題の起点に位置付けられる。主要論点は、統計調査環境の悪化のほかに、プライバシー問題、地方統計の弱体化であった。次節で、その内容の紹介を行う。

---

89) 論者によって統計調査環境論、統計環境論あるいは単に調査環境論の用語が使われるが、ここでは総括的に統計調査環境論とした。しかし、個々の論文のまとめを行うさいには論者が使用している用語の使い方を尊重した。

90) 伊藤陽一「わが国の統計制度をめぐる諸問題」『研究所報：法政大学日本統計研究所』第1号、1976年。

91) 大屋佑雪「統計法の諸問題」『統計情報』第26巻第5号、1977年。

92) 北川豊「民主主義政治と統計制度」『統計情報』第26巻第5号、1977年。

93) 三瀆信邦「統計法と現代」『統計情報』第26巻第5号、1977年。

プライバシー保護の問題に対する社会統計学者の認識の原型は上掲の伊藤論文に認められるが、広く研究者の関心を引きつけるに至ったのは、大屋祐雪のもとで企画された後述の九州大学経済学部の成果によるところが大きい。他に奥野定通・北川豊「統計制度論」(1976年)<sup>94)</sup>は、電子計算機利用の普及にともなう個票レベルでの統計利用がプライバシー侵害に結びつく危険性を説いた。この点に関する研究者の発言は、伊藤陽一『統計学』(1981年)<sup>95)</sup>、船木勝也「統計報告調整法とその周辺」(1981年)<sup>96)</sup>にもみることができる。また、濱砂敬郎「統計調査におけるプライバシー問題の新局面 西ドイツの1983年国勢調査中止問題について」(1984年)<sup>97)</sup>は旧西ドイツにおける1983年国勢調査中止問題の検討をとおして、守秘義務と「統計と行政の分離原則」のあり方、さらに統計調査そのものの存立基盤を問う要が統計調査におけるプライバシー問題にあるとした。

付言すると伊藤論文に先立ち、1960年以降、高岡周夫は「地方統計についての二三の疑問」(1960年)<sup>98)</sup>、「統計行政と地方自治」(1974年)<sup>99)</sup>、「地方統計に関する一断面」(1975年)<sup>100)</sup>で、地方統計のレーゾンデートルに警鐘を鳴らしている。また、大屋は「地方統計の研究」(1962年)<sup>101)</sup>を執筆し、地方統計制度確立の変遷を考察した。この論文での問題意識が蜷川統計学批判を経て、統計調査環境の実態研究に至るプロセスを、橋本勝は概略、次のように書いている。大屋祐雪はこの論文を公にした後、こうした研究が方法の学としての統計学の枠とは別次元の新たな研究様式を構築しなければ進まないとして、「反映=模写論」を構想し、統計制度や統計行政それ自体がもつ特殊歴史的な性格を解明するには、独立の社会科学としての統計学を体系化しなければならないという見解に到達した。大屋はこの問題意識のもとで、戦後統計制度再建過程の解明を行い、続いて統計調査環境問題の実証的研究に進んだ、と<sup>102)</sup>。

1978年に入って、大屋の本格的実証的研究が始まる。この年の4月、大屋祐雪を代表とする九州大学経済学部統計研究室は、統計調査環境の実態究明のプロジェクトを立ちあげた<sup>103)</sup>。

94) 奥野定通・北川豊「統計制度論」『統計学』第30号、1976年。

95) 伊藤陽一『統計学』法政大学通信教育部、1981年。

96) 船木勝也「統計報告調整法とその周辺」『九州大学社会科学論集』第21巻、1981年。

97) 濱砂敬郎「統計調査におけるプライバシー問題の新局面 西ドイツの1983年国勢調査中止問題について」『統計学』第47号、1984年。

98) 高岡周夫「地方統計についての二三の疑問」『統計学』第8号、1960年。なおこの論文の冒頭で、高岡は経済統計研究会第一回総会(1957年7月)で地方統計の問題点に関して報告した、と書いている。

99) 高岡周夫「統計行政と地方自治」『北海学園大学経済論集』第21巻第4号、1974年。

100) 高岡周夫「地方統計に関する一断面」『北海学園大学経済論集』第22巻第4号、1975年。

101) 大屋祐雪「地方統計の研究(その1)」『熊本商大論集』第14号、1962年。

102) 橋本勝「地方統計制度・統計行政」『統計学』第49/50号合併号、1986年。

103) メンバーは次のとおり(所属は当時)。大屋祐雪(九州大学)、坂元慶行(統計数理研究所)、高橋政明(鹿児島大学)、永井博(熊本商科大学)、濱砂敬郎(九州大学)、森博美(法政大学)、山田茂

「統計環境に関する実態調査」という名称で企画されたこの実証研究の内容は、統計調査環境の悪化が被調査者の意識と行動に、また調査員問題に発現するとの認識のもとに、被調査者である成人層、将来成人となる高校生・大学生、統計調査の担い手である統計調査員を対象として、彼らの統計意識を問う内容のものであった。調査の問題意識と目的は、2点である。第一は、調査環境の基礎的条件が国民のなかに、どのように根づいているか、を確認することである。この実態の把握には、政府統計に対する国民の関心度、実査に対する被調査者の反応、申告義務に対する国民の意識などを内容とした調査が必要である。第二は、調査環境の悪化が社会の発展とそれともなう住民意識の都市化と不可分に結びついているという仮説を検証することである。研究グループは、この調査を大都市(町田)、地方都市(福岡・北九州市八幡区)、農山村(矢部・知覧)、離島(富江)の地域に分類し、住民の統計心象の地域性をあぶりだすことも目的に掲げた。

調査結果は、『統計環境の実態』(1979年3月)に詳しい<sup>104)</sup>。調査結果のうち、「地点別」「地点・年齢別」「地点・学歴別」「地点・居住年数別」の集計は、この文献にまとめられている。大屋祐雪はその続編としての「統計環境の実態(続1)(続2)(続完)」(1979-80年)で「男女の統計意識 地点別」「職業と統計意識 都市・農村」「家屋形態と統計意識 都市・農村」の集計結果を公にしている<sup>105)</sup>。また法政大学日本統計研究所は『研究所報』でこの企画の特集を組んでいる<sup>106)</sup>。結果の概略は以下のとおりである。統計調査とプライバシーとの矛盾は都市部で広範にひろがっており、事態は単なる調査技術の改善で糊塗できる次元を超える。統計が都市住民にとって身近に感じられるような政治的・社会的風土が生まれ育たないがぎり、現状を変えることはできない。都市住民は統計の政治的・社会的意義に否定的評価しか与えていない。都市部における統計環境は統計の真実性の確保にとって危機的状況にある。農村部ではこの矛盾は都市部ほど深刻でないが、事態を放置しておけばいずれ都市部の状況が再現することは必至である。農村部での若い世代の意識がそのことを暗示している。いずれにしても、抜本的な統計行政上の政策が喫緊の課題である。

この調査の延長線上で、濱砂敬郎は「統計調査の現状」(1980年)<sup>107)</sup>、「統計環境の実証的考

(九州大学大学院)、坂田幸繁(同)、西村善博(同)。

104) 『統計環境の実態』九州大学経済学部統計学研究室、1979年3月。他に、同「プライバシーと統計環境」『統計』1982年1月、参照。

105) 大屋祐雪『統計環境の実態(続1)』『経済学研究』(九州大学)第45巻第1号、1979年、同『統計環境の実態(続2)』『経済学研究』(九州大学)第45巻第2号、1980年、同『統計環境の実態(続完)』『経済学研究』(九州大学)第45巻第3号、1980年

106) 「特集：『統計環境実態調査』報告」『研究所報』No.4、(法政大学日本統計研究所)1979年、「特集：『統計環境実態調査』報告」『研究所報』No.5、(法政大学日本統計研究所)1980年。

107) 濱砂敬郎「統計調査の現状」『統計調査環境の実証的研究』産業統計研究社、1990年(『研究所報』[法政大学日本統計研究所]第5号、1980年3月)。

察」(1981年)<sup>108)</sup>を公にしている。前者で濱砂は、統計調査における調査拒否、非協力が顕著になる理由に関し、被調査者のプライバシー意識の高まり、統計に対する社会的評価の低さをあげ、こうした現状のもとでの調査員の側の実状を分析している。後者では、統計と政治の関連性についての住民の評価を分析し、統計の政治機能にたいする批判的評価がプライバシー運動と結びつくことを明らかにしている。他に山田茂は「統計調査員問題の実証的研究」(1984年)で1980年国勢調査員を対象とした実態調査の結果をまとめている。

## (2) 日本の統計制度の諸問題

### i) 統計調査・統計活動の諸問題

伊藤陽一「わが国の統計制度をめぐる諸問題」(1976年)<sup>109)</sup>は、戦後に再建された日本の統計制度が、1970年に前後して多くの矛盾に直面し、改善すべき点をかかえているとの認識のもとに、法政大学日本統計研究所の『研究所報』創刊号に掲載された。その全体はこの時点における統計制度について総括的に論じており、注目に値する。伊藤はこの論文で、つぎの2点を検討課題に掲げる。一つは統計制度再検討の必要性に関する動向をおさえ、改善課題を列挙することであり、もう一つはそれぞれの問題についてその発生の経過についてコメントをくわえることである。

前者については、次の4点がとりあげられている。構成は次のとおりである。「1975年国勢調査実施とプライバシー問題」「調査環境の悪化」「地方統計の弱体化・困難」「民間からの政府統計批判の新展開」。

国勢調査に関しては、従来、プライバシー保護との関連で議論がある。調査項目の妥当性、調査員選定の問題、調査票回収方式の疑問、調査の目的などで、いくつかの疑義が指摘された。そもそも人口調査に氏名の記入が必要なのか、国籍を問う必要があるのか、などのクレームがその主なものである。1975年調査でとくに問題となったのは、被調査者からのマークシート形式での回答(個票)がコンピュータで読み込まれ、磁気ディスク化されることが、「国民総背番号制」に帰結するというものである。この時点ですでに社会保険、自動車検査登録、郵便貯金、簡易保険などの業務などで電子計算機を使って行政情報処理が進められていたが、国勢調査の結果がそのようなシステムに組み込まれるなら、早晚、「国民総背番号制」の導入につながりかねない。伊藤の紹介では、行政管理委員会は遅まきながら、その対策にとりくんだものの、早急に結論は出せないとして、「中間報告書」でお茶をにごした。統計に関して国際的に問題となった諸点が、日本で本格的に提起されたことは、注目すべきである。

1960年代後半から議論になった問題に、「統計調査環境の悪化」がある。「統計調査環境の悪

108) 濱砂敬郎「統計環境の実証的考察」『経済研究』(九州大学)第46巻第1・2号, 1981年。

109) 伊藤陽一「わが国の統計制度をめぐる諸問題」『研究所報』(法政大学日本統計研究所)第1号, 1976年。

化」は既述のように、もともと政府統計作成主体の側から作られた用語で、直接的には調査員の業務条件の悪化、被調査者の協力度の低下などを指す。この用語はその後、調査員が調査活動を行うに際しての諸困難（調査拒否など）の累積との関連で使われるようになり、ひいては調査員の確保難、調査の正常な実施の困難をも含むものとなった。伊藤は家計調査をとりあげて、調査協力が得られなかった事例を紹介している（第2期統計調査員問題研究会 [1975年2月]）<sup>110)</sup>。背景にプライバシー意識の高揚、調査負担の増加がある。

政府統計調査実施のおりに被調査者と直接接するのは、地方自治体の統計調査員である。その意味で「統計調査環境の悪化」は、地方統計調査員が直面する問題である。地方統計がかかえる問題は、「統計調査環境の悪化」だけではない。地方行政は本来、住民の生活と密着し、地方独自の問題と直結しなければならないはずであるから、統計活動は地方の特徴、要望に即して展開されることが望ましい。それにもかかわらず、現実には地方の統計活動は全国的統計調査を実施する際に、若干の上積み調査を行うとか、地方統計書の編纂などにとどまる。この地方統計の貧困は地方統計職員の削減、予算不足もあるが、中央主権的統計制度の構造のもとでの中央政府の地方統計政策の弱さに起因する。

政府統計の在り方を批判的に論じる動きは戦後早くからみられたが、1970年代に入ってからその動向は、伊藤によれば、次の点で新しい展開をみせる<sup>111)</sup>。第一に、政府統計の欠如と不十分さの指摘にとどまらず、国民、住民が自ら調査を手掛ける動きが広まったことである。公害問題、もの不足、公共料金の値上げなどに直面し、民間組織のなかに調査活動を行う動きが急速に広がった。第二に、その質的内容の進化である。その代表的事例は、春闘共闘委員会の家計調査がある。もとより民間の調査活動は、規模において、また組織と資金力において限界がある。しかし、この家計調査は単組、単産の当面の要求づくりといった枠をこえ、内容的に総理府統計局との比較を目的とした。第三に、これらの調査活動は政府統計の改善要求とともに、統計制度そのものの改革要求をも掲げた。日本労働組合総評議会と全国消費者団体連合会は、審議の民主化を要求にかけたが、その中には物価指数作成にかかわる常設的小委員会を設置し、そこに労働組合、消費者団体の代表、専門家を加えること、統計審議会および経済指標部会の委員に労働組合、消費者団体の代表を加えること、審議過程および指数算定に関する資料を公開すること、などの指摘がある。

## ii) 統計制度の諸問題

伊藤論文の第二の課題は日本の統計制度の検討課題についての由来と経過の解明である。検討されるべき課題は、以下のようである<sup>112)</sup>。

---

110) 伊藤、前掲論文、5頁。

111) 伊藤、前掲論文、8-9頁。

112) 伊藤、前掲論文、9頁。

政府統計の在り方を規定する統計制度の民主化の問題

政府の統計活動における電子計算機の利用とプライバシー保護の問題

上記2点の問題に応えるための統計制度に関わる以下の諸点

1. 中央統計機構と統計調整機関 / 2. 地方統計制度 / 3. 統計法と指定統計制度 / 4. 統計職員と統計調査員 / 5. 統計予算 / 6. 国際統計活動とのかかわり / 7. 統計教育

伊藤は本稿の後段で、これらの事項について、「1. 統計制度の民主化」「2. 電子計算機利用とプライバシー問題」「3. 統計制度の具体的諸問題：(1) 中央統計制度と統計調整機関、(2) 地方統計制度、(3) 統計法規と指定統計制度、(4) 統計職員の地位、(5) 統計予算、(6) 国際統計活動、(7) 統計教育」の順でコメントしている。

統計制度の民主化とは、国の統計活動を国民の要求に応える統計制度に改革することである。伊藤によれば、日本の統計活動、統計制度がかかえる困難を解決する道は、統計制度の民主化なしに想定できない。しかし、日本の統計制度は国の統計活動に向けて国民の要求、意見を汲み上げる体制をもたず、制度の民主化が論議の対象にならない。戦後の統計制度の確立は、日本経済の復興、安定とこれに資する統計制度再建を目標とした占領軍、統計官僚、各省官僚、いわゆる学者グループによってなされ、国民の意思反映のための機構の設定に注意が払われなかった。この問題は彼らが国の統計活動の社会的機能をどうみていたか、とかわる。もともとられたのは、各種施策と占領軍に配慮した正確な統計の作成、分散的機構のもとでの統計委員会と統計基準局の権限の強化、統計法によるその保障であり、国民の統計に対する要求を吸い上げる体制の構築という問題関心がまったくなかった。したがって、統計活動・統計制度の民主化の課題は、統計が多くの困難が認識された時点で、常に提起される必要がある。統計活動が行政のための資料作りに従属する従来の在り方を再検討し、統計調査の企画、実施方法に国民の意向を吸い上げ、統計資料の公開と利用の便宜をはかること、これらの処置の実現のために統計教育の内容改善と拡大を進めることに集約される。

電子計算機利用とプライバシー問題に関して、伊藤はまず行政と統計活動における電算機利用政策の推移（そのスタートは1968年8月の「政府における電子計算機利用の今後の方策について」[閣議決定]）を整理し、統計制度との関連で注目すべき諸点をあげる<sup>113)</sup>。第一に、統計活動での電算機の利用の推進が統計資料体系にインパクト（統計の整理・体系化の促進）を与えていることである。第二に、電算機の活用によって、多様・詳細な表章が可能となり、利用者に益する可能性が開かれつつあることである。磁気テープなどによる結果公表の形がひろがる可能性の紹介がある。第三に、プライバシー侵害の懸念が表明される。ここで言うプライバ

113) 伊藤，前掲論文，13-16頁。



シーの概念は、「個人の秘密」といった意味合いより広く、個人の情報の収集の仕方、情報の利用取り扱いについての本人の決定権といった意味である。第四に、秘密保護の権利と裏腹の関係にあるが、大企業、公企業などの情報は、これを積極的に公開すべき時期にきている。問われるのは、国民の知る権利である。

伊藤は、以下、統計制度の具体的諸問題として、中央統計制度と統計調整機関、地方統計制度、統計法規と指定統計制度、統計職員の地位、統計予算、国際統計活動、統計教育にコメントを与える。日本の統計制度は、中央集権的分散型に類別される。中央と地方との関係でみれば強力な中央集権的制度でなりたっているが、統計作成と指揮・監督は各省庁で分散的に遂行される(中央統計局が存在しない)。伊藤はこうした統計制度の型が、戦後の統計制度再建の過程で固まったことを詳細に紹介している。分散的機関と権限の弱い調整機関からなる中央統計機構のもとでは、調査の重複、調査相互間の不統一と数値のくい違い、統計の質のムラなどは避けられない。伊藤は、これらの弊害を取り除くために、ある程度、強力な調整機関を設けそこに調整の権限をもたせること、統計予算編成の発言権を確保することが必要であると、説く。あわせて、国民の統計要求に応え、統計の民主化をはかることを提唱する。統計への信頼と理解を回復する重要な場は、住民と密着した地方統計である。充実した統計の積み上げによって、中央統計機構の在り方を変えることは、十分に理由のあることである。

旧統計法は1947年3月に、統計報告調整法は1952年5月に公布された。統計活動の実際は、これらの法律のもとで機能することがもめられたが、統計体系の整備に効果をあげていない。指定統計の番号が体系化されないばかりか、そこに日銀や公社などの作成する統計が含まれていない、など不備が目立つ。伊藤は統計の民主化、プライバシー保護、統計調整機関と地方統計の在り方の改善に直面している現在、基本法例は書き換えられるべきことを提唱する。

統計調査の実際の業務は、統計職員、統計調査員が担っている。問題は彼らが、その職務を果たす地位と条件が保障されているかである。伊藤はこの問題を統計職員問題と統計調査員問題とに区別して論じている<sup>114)</sup>。統計職員の資格に関しては統計法(旧統計法 筆者)10条に一応の規定があるものの、厳密でない。その不利益処分に関する規定は、「公務員法」の優先的適用によって存在意義を失っている。統計の民主的改革を進めるときには、この問題を整理すべきである。統計調査員に対しては従来、議論が少なかった。もっともその労働条件の改善に関しては行政監理官の諮問(1960年10月)に対し、統計審議会が四次にわたって答申をだしている。その中心は調査員手当の増額、公務災害補償などに関して、である。統計調査員の獲得の問題に対する手当は喫緊の課題である。

伊藤はさらに統計予算の大きさとその配分に関する議論の必要性、国際的統計活動のこれまでの経緯と現状、統計教育(学校教育、統計職員養成、職員研修)再検討の重要性を指摘して、

---

114) 伊藤, 前掲論文, 23-24頁。

本稿を閉じている。

### (3) 統計調査環境論の意義

統計環境論を主要な研究テーマの一つに掲げた濱砂敬郎は、「統計学における統計環境論の意義」(1986年)<sup>115)</sup>で、統計学の課題を展望する。この論文は統計環境論の意義をおさえ、その理解の下であるべき統計学全体の構成あるいは性格を論じている。その内容は社会科学としての統計学の動向を把握し(1. 社会科学的な統計学の動向)、統計環境の悪化という事態に直面する統計学が果たすべき役割を論じ(2. 統計環境問題と統計研究)、統計作成論の課題を確認し(3. 統計作成論の課題)、統計利用論の可能性を検討するというものである(4. 統計利用論)。

社会科学としての統計学の動向の把握ではその内実の多様化を具体的に、是永純弘・広田純・野村良樹・大屋祐雪編『統計学』(産業統計研究社、1984年)と内海・上杉・三瀧編『統計学』(有斐閣、1966年)の構成の対比で確認している。前者は、濱砂によれば、次の特徴をもつ<sup>116)</sup>。第一に、研究の視野が統計作成、統計および統計利用の全ての領域に広がったことである。これは社会的な統計実践の理論的考察の成果である。第二に、統計作成論で主体的、機能的、操作的な統計調査方法論研究とともに、政府の統計調査と統計制度を客観的に分析する課題が明確になり、統計環境問題を展望する統計活動論が統計学研究の基本的領域に定着したことである。第三に、統計の信頼性、正確性を理解・吟味する課題が統計的認識の科学性を問う批判統計論の志向から、主体的、機能的な統計利用の実践という応用科学的志向に比重を移したことである。濱砂のこの認識が大屋統計論に立脚することは言うまでもない。

こうした研究動向をふまえ、統計学 = 「統計現象の社会科学的考察説」に以下の論点をあげている<sup>117)</sup>。(1) 統計利用論では、現代資本主義国家の行財政活動における統計利用の諸形態を、その論理的構造と具体的形態について、全面的に明らかにすること、(2) 統計論では政府統計体系の「認識技術構造と歴史的社会的被規定性」を把握すること、(3) 政府統計作成論では政府の統計調査体系の方法的技術的性格と政治的経済的要因を明らかにすること。

濱砂は次に、統計環境論の基本論点を提起する。社会統計学分野では科学的統計利用論構築の必要性、また統計調査の歴史的社会的性格が蜷川虎三以来つとに指摘されてきた。旧来の統計方法論研究では、統計環境論のこの性格は統計的認識が成立するための外在的制約条件としてのみ捉えられていた。しかし、統計環境問題を研究対象として本格的に議論するとすると、従来のような議論の枠組みでは本質論議にならない。とくに統計調査におけるプライバシー問

115) 濱砂敬郎「統計学における統計環境論の意義」『統計調査環境の実証的研究』産業統計研究社、1990年(『統計学の今後の課題』『統計学』第49・50合併号、1986年)。

116) 濱砂、前掲論文、279頁。

117) 濱砂、前掲論文、280頁。

題は、統計研究の新たな思考方式を要請する<sup>118)</sup>。そこで「視座の転換」が必要となる。

社会統計学はプライバシー問題に直面し、統計調査のあらゆる面で基本的変革をせまられている。(1. 調査目的・利用目的の公共性原則の明示, 2. プライバシー保護の観点にたった調査項目と調査方法の選択, 3. 調査方法・手続きの基本的変更, 4. 調査標識と個人別標識の分離, 5. 調査個票譲渡の管理強化, 6. 統計組織の「遮蔽化」原則の徹底)。また、統計機構の行政からの自立性、「公共財」としての政府統計の承認などをふまえた統計論、統計体系論の構築が問われている<sup>119)</sup>。

こうした喫緊の課題を前に取り組まなければならないことは、濱砂によれば、次のとおりである<sup>120)</sup>。(1) 統計対象である社会現象総体と統計的組織の相互関連性、および後者を規定する統計調査の「認識論的技術構造」と統計主体の社会的立場・関心、および統計主体と統計客体の社会的関係を理論的具体的に把握すること、(2) 統計調査間の相互関係を方法的技術的組織性と歴史的制度的被規定性について明らかにすること、(3) 政府統計の現代的形態である総合加工統計、国民経済計算、景気指標と社会指標の作成様式と利用形態、および統計調査体系との相互作用を歴史的論理的に分析すること、(4) 主要統計と部門統計群について、政府の社会経済政策体系と対応関係を理論的に分析すること、(5) 以上にもとづき統計作成論と統計利用論を総括する統計体系論を構築すること。

濱砂は最後に、統計利用論構築の必要性和困難性に関し、問題提起を行っている<sup>121)</sup>。プライバシーの新しい権利規定 = 「個人情報にかんする自己決定権」は、統計調査の公共目的的性格との間にしばしば軋轢をもたらす。両者の関係の検討、あるいはまた政府的統計利用の公共性そのものは現代統計学の対象になりうる。その他にも社会的実践過程である統計利用、とりわけ政府的統計利用の社会科学的考察に関しては、その具体的客観的検討が必要である。さらに統計利用過程で、統計利用主体の政治目的の主導性は、統計実践の方向、内容、性格を規定する。この点は、行財政過程での個別的な統計利用の場合にはもとより、政府による経済分析・予測および計画・決定資料の利用の場合にはなおさら顕著である。

こうした統計利用の政府的様式に関する研究は、重要でありながら、ほとんどなされていない。統計利用論は統計学の未開拓部門であり、統計利用の現代的諸形態の全体的理論的解明は、統計学の社会科学的性格を問う試金石である<sup>122)</sup>。

---

118) 濱砂, 前掲論文, 282頁。

119) 濱砂, 前掲論文, 283頁。

120) 濱砂, 前掲論文, 286頁。

121) 濱砂, 前掲論文, 279頁, 以下。

122) 濱砂, 前掲論文, 291頁。

#### (4) 統計調査環境の地域分析

九州大学経済学部統計研究室「統計環境にかんする実態調査」(1978年)は、一つの仮説をたて、その実証を目的のひとつに掲げた。その仮説とは、資本主義の発展が都市と農村との矛盾を顕在化させ、都市化の波が統計調査に対する非協力を進行させた、というものである。したがって、調査にあたっては、地域類型が考慮され、調査対象地点に大都市団地(町田市山崎団地)、地方都市(北九州市八幡地区と福岡市全域)、農山村(熊本県矢部町と鹿児島県知覧町)、遠隔地離島(長崎県五島富江町)が選ばれた。濱砂敬郎「統計環境の地域分析」<sup>123)</sup>は、その調査結果の分析を目的に執筆されたものである。

最初に大都市(町田)と遠隔離島(富江)との対比で、統計調査環境の悪化状況が観察されている。濱砂は町田と富江での調査結果を比較し、その結論を次のようにまとめている<sup>124)</sup>。

1. 調査協力意識に関して富江では血縁・地縁共同体の要因が残存し、プライバシー意識の薄い層、申告義務を共同体規制として意識する層が少なからず存在する。統計調査員の選択志向も公的権威主義や共同体意識によるところが大きい。町田ではプライバシー意識の滲透が飽和状態にあり、調査に対する非協力心理となって表出し、調査拒否意識が頭をもたげている。
2. 政治と統計の関連でみると、富江では両者の関連性が「わからない」とする不明層が少なくない。町田では統計の政治的役割を意識する層がある。
3. 住民の統計心象に関して、富江では無連想回答の比率が高いが、町田では政府統計および統計調査と無縁な計数思考型(「統計という言葉を聞いたとき」に「計算・数学」「図・表」のように数量的データを合理的に処理する方法とみなす考え方)の比重が大きい。
4. 富江では統計調査が従来、統計調査員と被調査者の日常的な地縁・血縁関係にたよって実施されてきたが、町田では共同体意識は不毛化し、統計調査のなり手の確保が不安定である。統計調査に対する住民の意識は否定的批判的である。

もう少し詳しく、濱砂の説明を聞いてみよう。

調査拒否の3つの要因(「個人の秘密を知られたくないから」「調査の結果が悪用されるから」「めんどうくさいから」)では、回答比率がほとんどの属性別階層で傾斜的地点差を示す。調査拒否のこれらの要因は、住民意識に表われる。とくに町田では若年齢、高学歴および長期居住の各層で「個人の秘密」をあげる割合が大きい。富江では調査環境問題はそれほど表面化して

123) 濱砂敬郎「統計環境の地域分析(第2章)」『統計調査環境の実証的研究』産業統計研究社、1990年(『研究所報』[法政大学日本統計研究所]第4号、1979年3月；『経済学研究』[九州大学]第46巻第1・2号、1981年)。

124) 濱砂、前掲論文、46-47頁。

いない。しかし、環境の悪化傾向が進行していることは、「個人の秘密」について回答比率の年齢差および学歴差が町田より大きいことから知ることができる<sup>125)</sup>。

統計と政治の関連性では、属性別階層について一様な規則性はみられないものの、4つの質問（「世論調査の結果は総理の政治的態度に影響しない」「物価統計の結果は物価に影響しない」「統計は政府の都合のためのみに作成される」「政治は統計がなくてもやっつけていける」）についての回答比率を分析すると、統計と政治の関連性についての住民の心象は「富江の高年齢、低学歴および長期居住層」から「町田の若年齢および高学歴」へシフトするにつれ、「無理解」「統計が国民のために政治に生かされていない」「国民不在の一般の政治にとって、統計が必要である」へと変容する関係がみられる<sup>126)</sup>。

住民の統計意識では、離島住民の統計心象は鮮明でない。調査申告の義務意識は希薄でないが、前近代的日常意識に規定されたもので統計教育にもとづく統計精神に裏打ちされたものではない。社会経済的条件が変化するなかで、若年齢層の統計心象は「計数型」に傾斜しつつあり、申告意識は希薄化し、調査拒否意識が芽生えつつある。町田においては、住民の統計心象は国の統計調査を軽視する「計数思考型」である。統計調査に対する住民の意識は、プライバシー意識や政治不信の影響を受け、調査に対する拒否反応と批判・否定に向かう<sup>127)</sup>。

統計調査におけるプライバシーの具体的中身は、住民の経済的地位、政治的利害および社会的感情に深く関係する。富江では、回答比率の順はプライバシー保持の高い項目から「収入額」「支持政党」「初婚か再婚か」「年齢」「学歴」「職歴」「勤め先の名前」である。町田では「収入額」「支持政党」「学歴」「初婚か再婚か」「勤め先の名前」「年齢」「職歴」の順で微妙に異なる<sup>128)</sup>。

統計調査における守秘義務にいたっては、それが守られていないと考える住民は非常に多い。この感覚は戦前から根強くあったが、戦後の統計法の施行のもとでも和らぐことがない。統計公務員の守秘義務行為に対して不信感が強いことは、調査全体にかかわる重大な問題である<sup>129)</sup>。

濱砂は次に統計調査における調査員と被調査者との関係にメスを入れる。分析のために住民サイドからみた調査員の類型を「公的権威型（市町村役場の人）」「地縁型（町内会・自治会の世話人）」「近隣型（近所の主婦）」「未知型（学生・アルバイト）」に分類している。分析の結果、富江と町田の両地域での統計調査は旧来の共同体的意識や公的権威主義のもとで、いわば前近代的社会土壌のなかで行われていたことが確認された。とくに富江では、その色彩が強い。しかし、社会経済の発展とともにこのような関係は消滅の方向に向かう。富江ではそれが萌芽

125) 濱砂，前掲論文，26-27頁。

126) 濱砂，前掲論文，23-28頁。

127) 濱砂，前掲論文，33頁。

128) 濱砂，前掲論文，36頁。

129) 濱砂，前掲論文，37-38頁。

的に、町田では際立った様相で露呈している<sup>130)</sup>。

次に都市（福岡）と農山村（矢部）の統計調査環境を対比し、分析している<sup>131)</sup>。上記の調査では福岡と富江という対立的の差異性をもつ地域が選択されたが、福岡と矢部は地域特性（統計環境変容の中間地帯）の連続性が配慮されて選ばれた。富江と町田との分析結果と重なる部分もあるが、それと異なる部分もある。濱砂はそれらを「調査拒否の要因」「政治と統計の関連性」「住民の統計心象」「調査項目に対する懸念」「被調査者の調査員に対する姿勢」について詳しく説明している。福岡と矢部の分析結果は、統計環境の悪化が連続的に変容する社会的現象であること、またプライバシー意識が徐々に高まる傾向にあることが観察される、としている。

濱砂は最後に、分析全体を総括する。「これまでの分析から、（１）統計調査環境問題が、局部的な突発事象ではなく、全体的現象であって、歴史的必然性をもつこと、（２）現代的な統計環境は、基本的には、統計精神の育成、守秘義務の広報、および統計の政治的活用によって保全されるが、わが国においては、環境の悪化が進行するままに放置されてきたこと、（３）これまでの政府統計調査は、前近代的な社会的土壌を足場として行われてきたが、それは急速に崩壊しつつあること、および（４）統計環境の悪化が進行するなかで、政府統計にたいする住民の関心は、プライバシー問題や政治不信に触発されて、消極的批判的にはあるが高まっている」と<sup>132)</sup>。

##### （５）むすび

統計調査環境の悪化問題は、つきつめれば、個人のプライバシー保護、濱砂の言葉を借りれば個人情報に関する自己決定権が統計調査過程で損なわれることをどう考えるか、という問題に帰着する。個人のプライバシー保護、個人情報に関する自己決定権がどのように保障されなければならないか、がここでの問題の所在である。統計調査の公共性という目的との関係で、プライバシー保護との調整をいかにはかるか、である。それは社会科学としての、あるいは社会科学のための統計学の根幹となる論点である。濱砂が大屋流の客観の視座からこの問題をとらえることを主張し、また自らの理論的立場を実証する目的で実践的調査を行なったことは、本論で示したとおりである。

統計調査過程で統計調査と被調査者とが直接的に、間接的に向き合うが、この関係は調査統計であるかぎり多かれ少なかれどの調査にもみられる。規模においてもこの重要性においても国勢調査でこの関係が最も深刻にあらわれることは、論をまたない。当該問題の重要性に関

---

130) 濱砂，前掲論文，46頁。

131) 濱砂，前掲論文，47-52頁。

132) 濱砂，前掲論文，61頁。

心をよせ、社会科学的研究に真摯に取り組んだ濱砂が、1983年の旧西ドイツにおける国勢調査中止の事態にいちやく反応したのは当然のことであった。

旧西ドイツでは、1983年の国勢調査が中止された。プライバシー保護に端を発した調査ボイコット運動があり、それを背景とした意見訴訟が起こり、連邦憲法裁判所が1983年国勢調査中止の判決を公示した。統計調査とプライバシー保護との関係如何は先進国が共通に直面した課題であり、旧西ドイツの国勢調査中止はそれを象徴する事件であった。濱砂敬郎の論文「統計調査におけるプライバシー問題の新局面 西ドイツの1983年国勢調査中止問題について」はこの事件の内実を解明した論文である<sup>133)</sup>。

濱砂は連邦・州データ保護委員会議の「1983年国勢調査に関する決議」を資料として、国勢調査が中止されるに至った経緯をフォローし、「決議」が国勢調査の執行において「統計と行政執行の分離原則」を破る3つの基本的問題点をかかえていたこと、「国勢調査の調査票が国勢調査法、連邦統計法およびデータ保護法に適合していない」4つの理由があること、かりに国勢調査が実施されたとしても考慮すべき15の措置項目があることを問題提起した。

旧西ドイツでは、国勢調査の調査個票の目的外使用が認められていた。個人データの匿名性と不利益措置は、この調査個票の行政目的利用とどう整合をとれるかが問題となった。この問題とともに、「決議」でとりあげられたのは統計法規やデータ保護規定の啓蒙と教示、調査単位としての世帯の設定と世帯票の使用が引き起こすプライバシー問題、個人票および密封封筒の利用、いわゆる「顔見知り」調査員問題、電子計算機によるデータ処理に対応する個人識別資料の封印・抹消措置などである。

濱砂は本稿で当該の国勢調査中止に関わる旧西ドイツでの事情と経過（連邦憲法裁判所の判決、連邦政府側の言い分、データ譲渡条項での判決と連邦政府見解との対立など）を詳細に伝えたが、それは日本を含めた先進諸国でのプライバシー問題への根本的問いかけに他ならなかった<sup>134)</sup>。

## おわりに

筆者は本稿で、蜷川統計学の方法論的具体化、批判的継承あるいはその克服を意図した社会統計学者による部門統計領域での成果をとりあげ、紹介した。部門統計の領域として選択したのは、人口統計論、階級構成表の作成、家計調査論、国民所得論、国民経済計算論、社会福祉指標論、工業統計論、農業統計論、(統計調査環境論)である。筆者が前著で紹介した、計量

133) 濱砂敬郎「統計調査におけるプライバシー問題の新局面 西ドイツの1983年国勢調査中止問題について」『統計学』第47号、1984年。

134) 西ドイツの国勢調査は1983年調査の中止後、87年に再開された。91年の東西ドイツ統一後は長く実施されず、2011年になって漸く実施の運びとなった。

経済モデル論、産業連関論、物価指数論、日本の統計事情も含めて紹介した領域は広範で、研究論文の数は膨大である。従来、社会統計学の系譜に属する研究者による業績は、社会科学の理論（経済学、統計学）、統計学方法論、統計認識論、統計学史の分野に厚みをもち、研究業績の質量ともに充実していると評価され、それはそのとおりであるが、部門統計の領域でもかなり以前から、遅くとも1960年代後半から貴重な成果を量産してきたことは、本稿の全体を通して見たとおりである。

部門統計のそれぞれの領域での一連の成果に接すると、蜷川自身によって、また直後の後継者世代によって培われた問題意識の浸透、分析視角の継承を垣間見ることができ、そのことによる社会統計学の理論、方法論の具体化、豊富化を読み取ることができる。すなわち、統計の真实性の検証は、たとえば総合加工統計にまでひろげた国民所得統計の広田純や山田喜志夫による論文に、あるいは家計調査の伊藤セツ、山田茂による論文に反映されている。また吉田忠は農業統計の理論的・実証的研究にもとづいて統計の信頼性、正確性の再規定（歴史的社会的側面、技術的方法的側面の考慮）を試みている。さらに、GDP推計とその理論的彫琢の沿革を詳細にまとめた野村良樹による研究は、当該分野での経緯を丹念に追跡する姿勢によって生まれた成果である。

部門統計とかかわる主要な政府統計の理論的、方法論的検討は重要な研究課題であるが、統計そのものの大半が政府によって提供されている現状では、それらを批判的に利用し、場合によっては組み替えの手を加えて利用することが不可欠である。紙幅の都合で割愛したが、豊田尚「農業基本統計 農業生産構造の推移」（1953年）は農業関連統計が量的に豊富であるにもかかわらず統計としての一貫性（比較可能性）に欠ける制約の下でもたどることのできる明治、大正期からの日本農業の実態分析（農家数、農業人口・農業従事者数、耕地面積、経営規模別農家数、専業・兼業別農家数、自小作別農家数、農業の種類別農家数、農家兼業の実態など）に取り組んだ本格的な研究である。階級構成の「大橋方式」は後者の政府統計の組み替え利用による成果である。筆者が前著で紹介した岩井浩による不安定労働者の統計的析出は、論者の実質科学的素養と社会統計学的視点に支えられた丹念な研究作業から得られた成果の代表的事例である。

さらに戦後の日本の統計制度がアメリカの統計家の指導のもとに再建された経緯は、大屋祐雪、森博美によってつとに詳らかにされたが、筆者は本稿でその発端が工業統計、標準産業分類、農業の単位の定義づけなど、統計作成の基本的なところにあられることを示した。関連して留意しなければならないのは、社会経済統計が国際基準に準じて作成することが大前提となるにつれ、それぞれの統計が本来めざしていたはずの個別具体の社会実態をとらえる目的から乖離している事情である。その作成目的がいまや勤労者世帯の家計の実態把握よりも国民経済計算の基礎資料の獲得にプライオリティがおかれる家計調査は、その典型例である。

日本の統計制度は、戦後のスタートラインからその中央集権的性格を有し、対極にある地方



統計の存立基盤をないがしろにしてきた。調査員問題、プライバシー問題を含めた統計調査環境の悪化などの今日の問題は、そのことと無関係でない。ひるがえって日本の統計制度を現時点で見直すと、時代の変化に即応する部分的改善はみられるものの根本的構造は旧態依然のままであり、国民の統計あるいは統計制度に対する関心は離れるばかりである。統計行政が政府の政策・施策実現におもねり、国民生活の実態把握を後回しにし、おろそかにする限り、その将来にみとおしをつけることは難しいのではなからうか。このことに歯がゆい思いを抱くのは筆者ひとりではあるまい。

以上概略的に、それも主要なポイントにしぼって本稿のまとめを悲観的に書き進めたが、最後に、個別的部門統計研究の1970年代後半におけるひとつの意義ある到達点に言及して擱筆する。それは経済統計研究会に属する社会統計学分野の研究者が中心となって構成されたグループである統計指標研究会による『統計 日本経済分析 (上) (下)』<sup>135)</sup>である。研究会成立の経緯は、当該書の「はじめに」に次のように書かれている。「本書の執筆者の多くは、経済統計研究会に所属する社会統計学の研究者である。戦後のわが国の社会統計学は、社会分析や国の政策・計画などに科学的な装いをもちこんだ数理的な統計的手法の形式主義的利用についての批判的研究とともに、政府統計を組替え・加工して批判的に研究する分野で成果をつみあげている。これらの研究を、日本の経済と社会の現実の分析と結びつけて、さらに発展させたいと、わたしたちはかねてから考えていた。そこで、さきのシリーズ企画を機に統計指標研究会を発足させたのである」と<sup>136)</sup>。ここで書かれている「さきのシリーズ企画」は、『経済』誌に1973年5月号から74年9月号まで15回にわたって連載されたシリーズ「日本経済の統計指標」のことである。編集の意図については、次の5点が列挙されている<sup>137)</sup>。

1. 日本経済を全分野にわたって、統計の批判的、積極的利用により分析する。
2. その際、日本経済の「高度成長」過程において、一方での富の蓄積と他方での貧困の蓄積とがどのような形態をとったか、またそれがわが国の階級構成と階級・階層の状態にどのような変化をもたらしたか、この点を明らかにすることを全体の基調とする。
3. 日本経済分析における理論上の諸論点をできるだけ明確にし、従来の研究の理論的成果をふまえる。
4. 各分野の基礎統計は必ずとりあげ、統計の組替え、加工などを通じて政府統計の全体についての批判的利用をすすめる。
5. 統計をできるだけ見やすく、わかりやすいグラフに表現する。

135) 統計指標研究会『統計 日本経済分析 (上) (下)』新日本出版社、1977年、1978年。

136) 統計指標研究会、前掲書、3頁。

137) 統計指標研究会、前掲書、2頁。

ここはこの成果の内容のまとめを紹介する場ではないので、この研究会による企画の意図と姿勢を再確認し、その志の歴史的意味を反芻するにとどめる。

1953年前後に発足した経済統計研究会の研究活動はここに一応の集約をみせ、社会的評価をえたものの、日本経済・社会の集団的統計分析は、この試みを最後に、行われていない。この会は1984年秋に経済統計学会へと組織を改め、あらたな発展段階に入った。以来、個々の会員の業績には多くの成果がみられ、部会活動の組織化など工夫がみられる。

1990年までの蜷川虎三の統計学を淵源とする1990年までの成果の筆者による紹介は、以上をもってひとまず終了する。この仕事をまとめるにあたっては、私家版『経済統計学・社会科学方法論 論文 ARCHIVES (Ver. 4)』（2015年）に収められた論文の要約とその後の作業でまとめたもの（あわせて約700本の論文の要約）を資料として活用した。自著『社会統計学の伝統と継承』（2018年）の成果と本稿とを一体のものとして、きわめて不十分であるが、筆者の現時点での成果物としたい。

今後の課題は次のとおりである。第一に、本稿（上）（中）（下）を新たな視点でまとめ直すことである。その際、構成の一部の変更、紙幅の都合で省略したいいくつかの論文のとり込みが不可欠である。

第二に、1991年以降、今日に至る成果のまとめを行うことである。しかし、同じ形式では不可能であるとの自覚がある。形式の再考を含めて、検討しなければならない。

第三に、本稿で紹介、要約した研究成果を日本の統計学研究全体のなかに位置づけ、検討することである。最近、宮川公男が著作『統計学の日本史：治国経世への願い』（2017年）<sup>138)</sup>を公にした。興味深い学問史である。しかし、この著作では意図的にか、蜷川統計学の系譜の研究結果が全く省略されている。そのような措置をとった断り書きもない。日本の社会統計学史研究はこうした轍をふんではならない。

#### 参考文献

- ・下記文献は本稿（上）（中）（下）で言及したものである。
- ・「著作」に収録されているものは、論文一覧では省略する。

#### 日本語文献

< 著作 >

伊藤セツ 『家庭経済学』有斐閣、1990年

伊藤陽一 『統計学』法政大学通信教育部、1981年

岩井浩・藤岡光夫 『現代労働力の雇用構造・階層構造の統計的研究』関西大学経済・政治研究所、1993年

岩崎俊夫 『経済計算のための統計 バランス論と最適価格論』日本経済評論社、2012年

岩崎俊夫 『社会統計学の伝統と継承 論点と関連論文（1955-90）』御茶の水書房、2018年

138) 宮川公男 『統計学の日本史：治国経世への願い』東京大学出版会、2017年。

- 岩田正美編『戦後日本の家計調査』法律文化社、1983年  
 上杉正一郎『人口過剰論批判』日本評論新社、1956年  
 上杉正一郎『経済学と統計』[旧版]青木書店、1959年[改訂新版、1974年]  
 内海庫一郎編著『社会科学のための統計学』評論社、1973年  
 大橋隆憲編『日本の階級構成』岩波書店、1971年  
 大屋祐雪編『現代統計学の諸問題』産業統計研究社、1990年  
 桂政昭『国民経済計算と経済厚生』桃山学院大総合研究所、1992年  
 桂政昭『福祉の国民経済計算』法律文化社、1997年  
 河上肇『階級闘争の必然性と其の必然的転化』弘文堂書房、1926年  
 喜多克己『農業問題と統計』梓出版社、1983年  
 倉林義正・作間逸雄『国民経済計算』(経済学入門叢書5)東洋経済新報社、1980年  
 倉林義正『SNAの成立と発展』(一橋大学経済研究叢書39)岩波書店、1989年  
 近藤康男編『日本農業の統計的分析』東洋経済新報社、1953年  
 高野岩三郎『統計学研究』大倉書店、1915年  
 暉峻淑子『豊かさとは何か』岩波書店、1989年  
 統計指標研究会『統計 日本経済分析(上)(下)』新日本出版社、1977年、1978年  
 野村良樹『社会主義経済の構造』新評論、1975年  
 橋本健二『現代日本の階級構造 理論・方法・計量分析』東信堂、1999年  
 橋本健二『階級社会日本』青木書店、2001年  
 濱砂敬郎『統計調査環境の実証的研究』産業統計研究社、1990年  
 早川和夫『住宅貧乏物語』岩波書店、1979年  
 正木千冬訳『日本戦争経済の崩壊 合衆国戦略爆撃調査団報告』日本評論社、1947年  
 丸山博『死児をして叫ばしめよ』(丸山博著作集1)農山漁村出版協会、1989年  
 三瀧信邦『経済統計分類論』有斐閣、1983年  
 宮川公男『統計学の日本史：治国経世への願い』東京大学出版会、2017年  
 村上文司『社会調査の源流 ル・ブレ、エンゲル、ヴェーバー』法律文化社、2014年  
 横本宏『現代家計論』産業統計研究社、2001年  
 吉田忠『農業統計の生成と利用』(食糧・農業問題全集20)農山漁村文化研究会、1987年  
 吉田忠・広岡博之・上藤一郎編著『生活空間の統計指標分析』産業統計研究社、2002年  
 山田喜志夫『再生産と国民所得の理論』評論社、1968年  
 山田盛太郎『日本資本主義分析 日本資本主義における再生産過程把握』岩波書店、1934年

#### < 論文 >

- 青盛和雄「原爆の影響に関する人口統計的研究」『日本統計学会会報(1959年度)』1961年  
 青盛和雄「丙午の出産性比論からの対策 学童児童年数の半年切り下げ案」『統計学』第18号、1968年  
 青盛和雄「昭和丙午における出産性比変動の理論と実際」『統計学』第22号、1970年  
 青盛和雄「出生性比と出産順位」『広島大学教養部紀要』第2巻第4号、1970年  
 青盛和雄「人口統計官見」『統計の泉』第361号、1980年  
 青盛和雄「日本人口統計の動と静」『統計の泉』第420号、1985年  
 伊藤陽一(佐藤耕一)「階級構成表について」札幌唯物論研究会『唯物論』1964年4月号  
 伊藤陽一「北海道の社会階級構成表 資料と解説」『開発論集』(北海学園大学開発研究所)第1巻第5号、1967年  
 伊藤陽一「人口と階級 人口統計」内海庫一郎編『社会科学のための統計学』評論社、1973年

- 伊藤陽一・岩井浩「地域における階級分析の手引 階級構成表の見方・作り方(1)(2)(3)」『住民と自治』1974年1月～3月号
- 伊藤陽一「わが国の統計制度をめぐる諸問題」『研究所報』法政大学日本統計研究所, 第1号, 1976年
- 伊藤陽一「現代日本の階級構成と資本家 統計分析の視角から」『現代資本主義と階級』(経済理論学会年報15集), 青木書店, 1978年
- 伊藤陽一「現代の階級構成」『資本論体系7』有斐閣, 1984年
- 伊藤陽一「階級・階層論 現実分析にそくして」『土地制度史学』第106号, 1985年
- 伊藤セツ「家計費目分類の理論的検討について 総理府『家計調査』費目分類の変遷を中心に」『北星学園女子短期大学紀要』第18号, 1973年
- 伊藤セツ「労働者家計の収支項目分類に関する一考察」『国民生活研究』第13巻第2号, 1973年
- 伊藤セツ「物価と家計簿」『経済』第151号, 1976年
- 伊藤セツ「家計統計にみる労働者生活構造の今日の特徴」『経済』第169号, 1978年
- 泉弘志「アメリカに合衆国における国民勘定の形成」『経済論叢』第112巻第1号, 1973年
- 岩井浩「地域階級構成分析の意義と課題」『社会科学と統計』第6号, 1976年
- 岩井浩「地域階級構成研究の課題と方法 社会諸階級の地域別配置, 構成, 対抗状況の分析」『経済論集』(関西大学経済学会) 第26巻第4・5合併号(高木秀玄博士還暦記念特輯), 1977年
- 岩井浩「現代日本の都市の階級構成」関西大学経済・政治研究所(都市問題研究班)『現代都市政策の再検討』1977年
- 岩井浩『調査と資料(現代日本の地域階級構成: 地域階級構成表集成)』第26号, 1978年
- 岩井浩・藤岡光夫「地域分析と人口・階級構成」大橋隆憲・宝光井顕雅・吉原直樹『社会調査論』法律文化社, 1985年
- 上杉正一郎「戦後日本における人口動態の特質 多死多産から少死少産の社会的意義について」『経済評論』1962年5月号
- 上杉正一郎「出生性比について」『現代の経済と統計(蜷川虎三先生古稀記念)』有斐閣, 1968年
- 大橋隆憲「飢餓線上の生活実態 要保護者の場合」『国民経済』第3巻第11号, 1948年
- 大橋隆憲「社会階級構成表の意義と限界」『京都大学経済学部創立40周年記念経済学論集』1959年
- 大橋隆憲「現代日本の階級構成」『経済論叢』第93巻第3号, 1964年
- 大橋隆憲「戦後日本の社会的諸階級と軍隊」『経済論叢』第95巻第3号, 1965年
- 大橋隆憲「戦後日本の階級構成と最高経営者層中核部」『現代の経済と統計(蜷川虎三先生古稀記念)』有斐閣, 1968年
- 大橋隆憲「社会経済分類から階級構成表へ」『統計学』第30号, 1976年
- 大橋隆憲「社会経済分類と社会階級分類 統計方法論史断章」『社会科学の方法』御茶の水書房, 第9巻第6号, 1976年
- 大橋隆憲「現代日本の階級構成分析の視角と方法」『戦後日本資本主義の階級構成(新マルクス経済学講座)』有斐閣, 1976年
- 大橋隆憲「現代世界の階級構成と日本の地位」『戦後日本資本主義の階級構成(新マルクス経済学講座)』有斐閣, 1976年
- 大橋隆憲「現代階級論の一つの潮流について Rob Steven 氏の批判によせて」『経済論集』(関西大学) 第26巻4・5合併号, 1977年
- 大橋隆憲「階級構成の分析目的」坂寄俊雄・塩田庄兵衛編『労働問題の今日的課題』有斐閣, 1979年
- 大橋隆憲「現代世界の社会構造の変化」『研究所報』日本福祉大学社会科学研究所, 1980年
- 大橋隆憲「現代世界の労働者階級 統計による把握の問題点」『経済論叢』第113巻第1号, 1984年
- 大屋祐雪「地方統計の研究(その1)」『熊本商大論集』第14号, 1962年

- 大屋佑雪「統計法の諸問題」『統計情報』第26巻第5号, 1977年
- 大屋佑雪「プライバシーと統計環境」『統計』1982年1月
- 小川雅弘「国民経済計算の利用」『統計学』第69・70合併号, 1996年
- 奥野定通・北川豊「統計制度論」『統計学』第30号, 1976年
- 小河俊夫「準調査世帯の分析」『統計局研究彙報』(総理府統計局), 第38号, 1982年
- 角田修一「現代日本の階級構成表について」『立命館経済学』第58巻第5・6号, 2010年
- 川口清史「地域階級構成分析の視角と方法」自治体問題研究所編『地域と自治体 現代資本主義と地方自治』第5集, 1976年
- 川口清史「階級構成分析の問題点」坂寄俊雄・塩田庄兵衛編『労働問題の今日的課題』有斐閣, 1979年
- 川口清史「国民経済計算による現代資本主義分析の一試み 経済循環における階級対抗を中心に」『現代の階級構成と所得分配』(大橋隆憲先生追悼論文集), 有斐閣, 1984年
- 岸啓二郎「家計調査の国際基準 ILO 国際労働統計家会議における論議」『研究所報』(法政大学日本統計研究所) No. 2, 1977年
- 北川豊「民主主義政治と統計制度」『統計情報』第26巻第5号, 1977年
- 木下滋「階級構成表」『統計学』第30号, 1976年
- 木村太郎「センサス農家定義論」『政経論叢』(國學院大學) 第7巻第4号, 1959年
- 工藤弘安「中央統計制度・統計行政」『統計学』第49・50号合併号, 1986年
- 倉林義正「戦後におけるわが国の国民所得研究」荒憲治郎・伊藤善市・倉林義正・佐藤隆三・宮沢健一編『戦後経済政策論の争点』勁草書房, 1980年
- 小林正人「工業統計」『統計学』第49・50号, 1986年
- 坂寄俊雄「わが国人口構成の変化 高齢化社会のために」『立命館経営学』第17巻第5・6号, 1979年
- 坂寄俊雄「高齢者の就業状況 高齢化社会のために」『立命館経営学』第19巻第2号, 1980年
- 坂寄俊雄「人口高齢化の不均等発展について 都道府県及び特に市町村における (1)(2)(3)」『立命館経営学』第20巻第5・6号, 第21巻第1号, 第21巻第3号, 1982年
- 坂寄俊雄「日本の人口高齢化と社会の変化 区市町村での高齢化の不均等激化」『現代の階級構成と所得分配』(大橋隆憲先生追悼論文集), 有斐閣, 1984年
- 宍戸邦彦「生活状態の統計指標」『統計学』第30号, 1976年
- 白井泉「乳児死亡の構造と丸山博のアルファ・インデックス: 新生児死亡 = 母胎・母体を取り巻く生活環境指標の発見」『三田学会雑誌』第99巻第3号, 2006年
- 関弥三郎「<資料>出生性比のトレンド」『統計学』第15号, 1965年
- 関弥三郎「わが国の出生性比の上昇について」『立命館経済学』第17巻第3・4号, 1969年
- 関弥三郎「昭和丙午における出生届の誤差」『統計学』第24号, 1971年
- 高岡周夫「地方統計についての二三の疑問」『統計学』第8号, 1960年
- 高岡周夫「統計行政と地方自治」『北海学園大学経済論集』第21巻第4号, 1974年
- 高岡周夫「地方統計に関する一断面」『北海学園大学経済論集』第22巻第4号, 1975年
- 田中尚美「工業統計と産業分類」内海庫一郎編『社会科学のための統計学』評論社, 1973年
- 田沼肇「日本における<中間層>問題」『中央公論』1957年12月号
- 田沼肇「都市中間層存在条件」『経済評論・臨時増刊号』1959年
- 田沼肇「戦前・戦後の階級構成の特徴と変化」『戦後日本資本主義の階級構成 (新マルクス経済学講座)』有斐閣, 1976年
- 田沼肇「わが国における社会階級構成論の到達点」『現代の階級構成と所得分配』(大橋隆憲先生追悼論文集), 有斐閣, 1984年

- 土居英二「日本における資本形成・資本調達勘定の推計（1955年 1975年）」『経営研究』（大阪市立大学）第29巻第1号，1978年
- 土居英二「再生産と資金循環表」『大阪市大論集』第33号，1979年
- 土居英二「現代日本の貧困化と階級構成」『講座・現代経済学』青木書店，1982年
- 土居英二「階級構成」『統計学』第49・50号合併号，1986年
- 富沢賢治・伊藤陽一「労働者階級の形成とその内部構成の変化」『現代資本主義と労働者階級（講座 今日の資本主義7）』有斐閣，1982年
- 豊田尚「農業基本統計 農業生産構造の推移」近藤康男編『日本農業の統計的分析』東洋経済新報社，1953年
- 豊田尚「農家経済調査 「農家黒字」には疑問がある」近藤康男編『日本農業の統計的分析』東洋経済新報社，1953年
- 豊田尚「農業統計における『農家』の定義をめぐって」『中央大学90周年記念論文集』1975年
- 豊田尚「農家経済動態の分析」『経済学論叢』第18号，1977年
- 豊田尚「農家人口就業構造の変動」『農業の構造変化と労働市場』中央大学出版部，1978年
- 豊田尚「同一年齢集団別を中心にした就業構造変動の考察」『経済学論叢』（中央大学）第21巻第1・2号，1980年
- 豊田尚「農業センサスにおける農家の経営組織分類の展開」『阪南論集・社会科学編』第20巻第2号，1984年
- 豊田尚「家計費統計における収支の体系について」『中央大学100周年記念論文集』，1985年
- 豊田尚「わが国家計調査の源流」江口英一編『日本社会調査の水脈』法律文化社，1990年
- 西村善博「人口問題と統計」『統計学』第69・70号合併号，1996年
- 中村浩「国民経済計算算定方法の理論的基礎について 国民経済計算と統計集団論の関係に関する一試論」『経済論集』（大東文化大学）第26号，1977年
- 中村浩「国民経済計算方式（SNAとMPS）の比較・調整について（1）」『比較社会経済体制論』大東文化大学大学院経済学研究科，1979年
- 中村浩「国民経済計算方式（SNAとMPS）の比較・調整について（2）」『日本社会経済論』大東文化大学大学院経済学研究科，1980年
- 中村浩「国民経済計算方式（SNAとMPS）の比較・調整について（3）」（後に「産業分類について（1） ISICとCNEBの研究」と改題）『経済研究』大東文化大学大学院経済学研究科，第3集，1981年
- 中村浩「産業分類について（2） ISICとCNEBの研究」『経済研究』（大東文化大学）第4集，1982年
- 野沢正徳「戦後日本の労働者階級の構成 上層と下層」『経済評論』1965年8月号
- 野澤正徳・泉弘志・川口清史他「高度成長による階級構成の変化」『講座・現代日本資本主義3』青木書店，1973年
- 野澤正徳・川口清史「高度蓄積と労働者階層の構成」『戦後日本資本主義の階級構成（新マルクス経済学講座）』有斐閣，1976年
- 野澤正徳「大橋隆憲先生と社会階級構成論・障害者統計論」『経済論叢』第131巻第6号，1983年
- 野澤正徳「現代の階級対抗，国家と民主的改革」『現代の階級構成と所得分配』（大橋隆憲先生追悼論文集），有斐閣，1984年
- 野村良樹「分配関係と国民所得統計」『経営研究』第87号，1967年
- 野村良樹「アメリカ国民所得推計抄史（1）（2）（3）（4）」『経営研究』第30巻第5・6号合併号，1980年；第31巻第3号，1980年；第32巻第6号；1982年，第35巻第1号，1984年
- 野村良樹「ラグルズの修正GNP概念について」『経営研究』第35巻第1号，1984年

- 野村良樹「国民経済計算論」『統計学』第30号, 1976年
- 野村良樹「日本における国民経済計算体系の現状と問題点」『現代農学論』(柏祐賢著作集完成記念出版), 日本経済評論社, 1988年
- 野村良樹「ソ連のGNP指標について」『国民経済雑誌』第162巻第5号, 1990年
- 濱砂敬郎「統計環境の実証的考察」『経済研究』(九州大学)第46巻第1・2号, 1981年
- 濱砂敬郎「統計調査におけるプライバシー問題の新局面 西ドイツの1983年国勢調査中止問題について」『統計学』第47号, 1984年
- 橋本勝「地方統計制度・統計行政」『統計学』第49/50号合併号, 1986年
- 広嶋清志「戦後日本における親と子の同居率の人口学的分析モデル」『人口問題研究』第167号, 1983年
- 広嶋清志「戦後日本における親と子の同居率の人口学的実証分析」『人口問題研究』第169号, 1984年
- 広嶋清志「分子の人口構造にもとづく分子構造変動モデル 世帯家族の構成員はたがいどのような人口学的関係をもっているか」『人口問題研究』第173号, 1985年
- 広田純「国民所得の概念」『経済評論』1954年2月号
- 広田純「国民所得論 現行概念の批判」岸本誠二郎・都留重人監修『講座 近代経済学批判』東洋経済新報社, 1957年
- 広田純「マルクスの『生産的労働』論」『立教経済学研究』第13巻第4号, 1958年
- 広田純「『生産的および不生産的労働』について」『立教経済学研究』第16巻第3号, 1962年
- 福島利夫「『豊かさ』と福祉指標」『大阪経済法科大学・経済学論集』第4巻第1号, 1979年
- 福島利夫「階級論と階級構成論」横越英一編『現代国家の諸相』昭和堂, 1985年
- 福島利夫「労働統計の諸問題」『統計学』第69・70合併号, 1996年
- 藤岡光夫「戦前わが国の人口統計学研究史 社会経済的背景からの接近」『千里山経済学』(関西大学大学院)第12巻第1号, 1978年
- 藤岡光夫「人口動態統計の小地域比較による階級・階級間格差の統計的観察 大阪市(1980年)における出生・死亡について」『統計学』第46号, 1984年
- 藤岡光夫「人口動態統計」『統計学』第49・50合併号, 1986年
- 船木勝也「統計報告調整法とその周辺」『九州大学社会科学論集』第21巻, 1981年
- 丸山博「人口動態統計 調査史稿」『統計学』第6号, 1958年
- 丸山博「人口統計研究50年」『統計学』第58号, 1990年
- 宮本憲一「現代資本主義と貧困問題」宮崎義一・玉井龍象・西川潤・宮本憲一著『現代資本主義論』筑摩書房, 1977年
- 光藤昇「『経済福祉』指標の理論的背景とその問題点」『統計学』第32号, 1977年
- 三瀧信邦「階級構成表とその作成」『唯物史観』第2号, 1966年
- 三瀧信邦「統計法と現代」『統計情報』第26巻第5号, 1977年
- 山田茂「階級構成表と『労働力調査』」『統計学』第34号, 1978年
- 山田茂「階級構成表の諸問題」『統計学』第35号, 1978年
- 山田茂「『家計調査』結果の評価に関する一考察」『経済論叢』(国士館大学), 第71号, 1990年
- 山田茂「わが国の社会指標体系の課題 わが国における社会指標作成の問題点」大屋祐雪編『現代統計学の諸問題』産業統計研究社, 1990年
- 山田貢「日本農業の現状と農業統計の特質」内海庫一郎編『社会科学のための統計学』評論社, 1973年
- 山田貢「工業統計」『統計学』第30号, 1976年
- 山田満「蜷川統計学の問題構成 [諸探求]」『千里山経済学』(関西大学大学院)第17巻第2号, 1984年

- 山田満「社会階級分析に関する諸テーゼ：階級構成表批判」『高崎商科短期大学紀要』創刊号，1988年
- 横本宏「家計調査における家計簿式方法について」『統計学』第25号，1972年
- 横本宏「最近の労働者家計の構造」『国民生活研究』第20巻第2・3号，1980年
- 横本宏「世帯主こづかい調査の来歴」国民生活センター『サラリーマンのこづかいと生活』光生館，1980年
- 吉田忠「生産に関する統計 農業・工業」大橋隆憲・高木秀玄・大屋祐雪編著『経済統計』有斐閣，1973年
- 吉田忠「わが国生産統計の歴史とその利用」『統計学 思想史的接近による序説』同文館，1974年
- 吉田忠「農民分解研究における統計利用と実態調査 戦前期を中心に」『現代の階級構成と所得分配 (大橋隆憲先生追悼論文集)』有斐閣，1984年

#### <書評>

- 伊藤陽一「<書評>大橋隆憲編著『日本の階級構成』によせて」『統計学』第24号，1971年
- 岩崎俊夫「<書評>橋本健二著『現代日本の階級構造 理論・方法・計量分析』」『女性労働研究』第3号，2000年
- 内海庫一郎「吉田忠著『農業統計の作成と利用』」『農林水産図書資料月報』，1978年2月
- 長沢憲正「『農業統計の作成と利用 数字で見直す農業のゆくえ』」『農林統計調査』第38巻第10号，1987年
- 広田純「<書評>山田喜志夫『再生産と国民所得の理論』(評論社，1968年)」『統計学』第19号，1968年
- 広田純「<書評>三浦信邦『経済統計分類論』有斐閣，1983年」『統計学』第46号，1984年

#### <資料>

- 大屋祐雪『統計環境の実態(続1)(続2)(続完)』『経済学研究』(九州大学)第45巻第1・3号，1979・80年
- 九州大学経済学部統計学研究室『統計環境の実態』1979年
- 経済審議会・NNW開発委員会編『新しい福祉指標 NNW』1973年
- 国民生活審議会調査部会編『社会指標 よりよい暮らしへの物さし』1974年
- 通商産業大臣官房調査統計部『工業統計50年史(解説編)』1961年
- 法政大学日本統計研究所『特集：『統計環境実態調査』報告( ) ( )』『研究所報』No.4・5，1979年
- 北海道大学経済学部統計室『現代日本の階級構成 日本経済分析に関する参考資料 (1)(2)』1969年
- 労働統計研究会「戦後日本の<中間層>について」『経済評論』1957年11月号

#### 外国語文献

##### <著作>

- Clark, C., *The national income 1924 1931*, London, 1932.
- Eden, F.M., *The state of the poor or an history of the labouring classes in England, from the Conquest to the present period, in which are particularly considered their domestic economy, with respect to diet, dress, fuel and habitation etc.*, in three volumes, 1797.
- Engel, E., *Die Lebenskosten belgischer Arbeiter familien früher und jetzt*, Dresden, 1895.  
(森戸辰男訳『ベルギー労働者家族の生活費(統計学古典選集第12巻)』栗田書店，1941年)。



- Graunt, J., *Natural and political observations mentioned in a following index, and made upon the bills of mortality*, 1662. (久留間鮫造『グラント 死亡表に関する自然的及び政治的諸観察 (統計学古典選集第3巻)』栗田書店, 昭和16年)。
- King, W. I., *The wealth and income of the people of the United States*, N. Y., 1915.
- Le Play, *Les ouvriers europeens: Etudes sur les travaux, la vie domestique et la condition morale des populations ouvrières de L'Europe, et leur relations avec les autres classes, precede d'un expose de la methode d'observation*, Paris: L'Imprimerie Imperiale, 1855.
- Schiff, W., "Zur Methode und Technik der Haushaltsstatistik," *Annalen für Soziale Politik und Gesetzgebung*, Dritter Band, 1914. (中川友長訳『統計集誌』第536-37号, 大正15年3月号~7月号)。
- Steven, R., *Monopoly capitalism and class structure in modern Japan*, 1976 (Presented to New Zealand Political Studies Association).
- Spahr, C. B., *An essay on the present distribution of wealth in the United States*, N. Y. First ed. 1885, Second ed. 1896.
- Steightoff, F. H., *The distribution of incomes in the United States*, N. Y., 1912.
- Sussmilche, J. P., *Die göttliche Ordnung in der Veränderungen des menschlichen Geschlechts, aus der Geburt, Tod, und Fortpflanzung desselben erwiesen*, 1741. (高野岩三郎訳『スュースミルヒ 神の秩序 (統計学古典選集第13巻)』栗田書店, 昭和24年)。
- Tucker, G., *Progress of the United States in population and wealth in fifty years, as exhibited by the Decennial Census from 1790 to 1840*, N. Y., 1843 and 1855.
- Warburton, C., "Value of the gross national product and its components, 1919-1923," *Journal of American Statistical Association*, Vol. XXIX, No. 188, dec. 1934.
- 『統計学』第10巻, 1989年9月号, No. 9, 1989.
- 『統計学』第11巻, 1958年9月号, No. 9, 1958.

## &lt;資料&gt;

- NBER, National Accounts Review Committee, *The national economic accounts of the United States*, Review Appraisal and Recommendations, 1958.
- United Nations, *A System of national accounts and supporting tables*, Series F, No. 2, New York, 1953.
- United Nations, *A System of National Accounts*, Studies in Methods, Series F No. 2 Rev3, New York, 1968.
- U. N. Statistical Office, *Basic principles of the system of balances of the national economy*, Studies in Methods, Series F, No. 17, New York, 1971.
- United Nations Statistical Commission, *Conceptual relationships between revised SNA and MPS*, E/CN. 3/397/Rev. 1, July 1970.